

2016 年度
事業報告書



学校法人 松山東雲学園

目次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神	1
(2) 学校法人の沿革	1
(3) 設置する学校・学部・学科等	3
(4) 学校・学部・学科の入学定員、学生数の状況	4
(5) 役員・評議員	5
(6) 教職員の人数	5

2. 事業の概要

(1) 主な事業	7
(2) 大学・短期大学	8
(3) 高等学校・中学校・附属幼稚園	27
(4) 耐震化事業等の概要	32
(5) 自己点検評価	32
(6) その他	33

3. 財務の概要

(1) 2016年度決算概要	34
(2) 経年比較資料	45

4. 監事監査報告書

48

※表紙の写真

耐震改修が完了した愛真館

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

松山東雲学園の建学の精神は、「信仰・希望・愛」であらわされるキリスト教精神です。本学園はこの精神にもとづき、神を畏れ、神による希望に生き、神と隣人を愛する、自立した女性を育成する教育を目指します。

(2) 学校法人の沿革

1886 (明治 19) 年	松山第一基督教会の二宮邦次郎牧師により四国最初の女学校として松山女学校を設立 (9月16日)。
1906 (明治 39) 年	米国伝道局の管理に移されミッション・スクールとなる。
1918 (大正 7) 年	松山女学校の校章を制定。
1920 (大正 9) 年	校舎を松山市大街道三丁目二番地二四(旧赤十字病院跡、現高等学校)に移転。
1925 (大正 14) 年	松山女学校の校歌を制定。
1932 (昭和 7) 年	高等女学校令により校名を松山東雲高等女学校と改称。
1945 (昭和 20) 年	松山空襲、校舎焼失。キリスト教精神に基づく教育を明確にして再出発。
1947 (昭和 22) 年	松山東雲中学校を併設。
1948 (昭和 23) 年	松山東雲高等学校と改称。
1952 (昭和 27) 年	松山東雲カレッジを設立。
1957 (昭和 32) 年	松山東雲栄養学院を設立。
1964 (昭和 39) 年	カレッジ、栄養学院を発展的に解消し食物科の短期大学として発足。二宮源兵、初代松山東雲短期大学学長に就任。松山東雲短期大学の開学式を行う。
1966 (昭和 41) 年	松山東雲短期大学に家政科、保育科、英文科の3学科を新設。
1967 (昭和 42) 年	松山東雲短期大学の学歌を制定。
1968 (昭和 43) 年	松山東雲短期大学に附属幼稚園を設立。
1976 (昭和 51) 年	松山東雲学園創立 90 周年記念式。 松山東雲高等学校創立 90 周年。 愛真館 (チャペル・図書館) 献堂式を行う。
1984 (昭和 59) 年	松山東雲短期大学に秘書科を新設。
1986 (昭和 61) 年	松山東雲学園創立 100 周年記念式。 松山東雲高等学校創立 100 周年。 100 周年記念館の献堂式を行う。
1987 (昭和 62) 年	食物科と家政科を統合・改組して生活科学科を新設。
1988 (昭和 63) 年	米国ボストンの伝統校ラセル大学と姉妹校提携を行い、短期体験留学

	による相互交流を開始。
1989（平成元）年	最新情報処理システムの導入をはじめとした教育研究設備を備え、シンボルタワーを配した校舎D館落成。
1991（平成3）年	生涯学習時代に対応して、松山東雲学園オープンカレッジを開設。
1992（平成4）年	松山東雲女子大学人文学部（人間文化学科・言語文化学科）を開学。岡本道雄、初代松山東雲女子大学学長に就任。
1998（平成10）年	松山東雲女子大学人文学部言語文化学科を国際文化学科に名称変更。
1999（平成11）年	松山東雲女子大学人文学部に人間心理学科を新設。
1999（平成11）年	松山東雲短期大学生活科学科生活環境専攻を生活デザイン専攻に名称変更。
1999（平成11）年	松山東雲短期大学生活科学科生活文化専攻を生活文化学科へ学科昇格。
1999（平成11）年	松山東雲短期大学英文科を募集停止。
2001（平成13）年	オープンカレッジを発展的に解消し、松山東雲エクステンションセンターを開設。
2002（平成14）年	松山東雲短期大学に専攻科福祉専攻を新設。
2004（平成16）年	学生のキャリア形成支援の拠点としてキャリアサポートセンターを開設。
2007（平成19）年	松山東雲女子大学人文学部を人文科学部とし、心理子ども学科・国際文化学科を新設。
2008（平成20）年	松山東雲短期大学生活文化学科を「介護福祉士」養成に特化し、生活科学科介護福祉専攻として改編。
2009（平成21）年	松山東雲短期大学専攻科福祉専攻を廃止。
2011（平成23）年	松山東雲学園創立125周年。 松山東雲短期大学生活科学科生活デザイン専攻を廃止。
2012（平成24）年	松山東雲女子大学開学20周年。
2014（平成26）年	松山東雲短期大学開学50周年。 松山東雲短期大学秘書科を現代ビジネス学科に名称変更。
2016（平成28）年	松山東雲学園創立130周年

(3) 設置学校等 [2016(平成 28)年 5 月 1 日現在]

- ① 松山東雲女子大学 [開学年月：1992(平成 4)年 4 月]
所在地 愛媛県松山市桑原 3-2-1
学 長 塩崎 千枝子
学部等 人文科学部 心理子ども学科 [子ども専攻、心理福祉専攻] 国際文化学科
- ② 松山東雲短期大学 [開学年月：1964(昭和 39)年 4 月]
所在地 愛媛県松山市桑原 3-2-1
学 長 塩崎 千枝子
学科等 保育科 現代ビジネス学科
生活科学科 [食物栄養専攻、介護福祉専攻]
- ③ 松山東雲高等学校 [開校年月：1948(昭和 23)年 4 月]
所在地 愛媛県松山市大街道 3-2-2 4
校 長 谷本 賢治
課程等 全日制課程 普通科
- ④ 松山東雲中学校 [開校年月：1947(昭和 22)年 4 月]
所在地 愛媛県松山市大街道 3-2-2 4
校 長 谷本 賢治
- ⑤ 松山東雲短期大学附属幼稚園 [開園年月：1968(昭和 43)年 4 月]
所在地 愛媛県松山市桑原 3-2-7
園 長 菅田 栄子

(4) 学校・学部・学科の入学定員、学生数の状況 [2016(平成28)年5月1日現在]

① 松山東雲女子大学 人文科学部

(単位:人)

学年	心理子ども学科				計	
	子ども専攻 [編入学定員:5]		心理福祉専攻 [編入学定員:5]			
	定員	現員	定員	現員	定員	現員
1年	50	60	60	42	110	102
2年	50	53	60	40	110	93
3年	55	49	65	52	120	101
4年	55	54	65	42	120	96
計	210	216	250	176	460	392

学年	国際文化学科	
	定員	現員
1年	—	—
2年	—	—
3年	—	—
4年	—	1
計	0	1

松山東雲女子大学 総計

定員	460	現員	393
----	-----	----	-----

② 松山東雲短期大学

(単位:人)

学年	保育科		現代ビジネス学科		生活科学科				計	
					食物栄養専攻		介護福祉専攻			
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
1年	100	108	70	76	80	76	—	—	250	260
2年	100	123	70	88	80	91	40	22	290	324
計	200	231	140	164	160	167	40	22	540	584

③ 松山東雲高等学校 (普通科)

(単位:人)

	募集人員	現員
1年	140	102
2年	140	116
3年	140	85
計	420	303

(1年生の内、外進生 98)

④ 松山東雲中学校

(単位:人)

	募集人員	現員
1年	50	24
2年	50	36
3年	50	31
計	150	91

⑤ 松山東雲短期大学附属幼稚園 (単位:人)

年齢	学級数	現員
満3歳	1	1
3歳	2	57
4歳	2	53
5歳	2	67
収容定員 現員計	190	178

松山東雲学園 総計

定員	1,760	現員	1,549
----	-------	----	-------

※預かり保育12名は外数

(5) 役員・評議員[2016(平成28)年5月30日現在]

① 役員

・理事【定数9人以上12人以内 現員9人】

小西 靖洋(理事長)

塩崎千枝子 谷本 賢治 大石 尊 西村 浩子 亀岡 篤 山内 建
永井 鞆江 平尾 由紀

・監事【定数2人 現員2人】

芝 実 烏谷 紀興

② 評議員【定数19人以上25人以内 現員22人】

小西 靖洋 塩崎千枝子 谷本 賢治 菅田 栄子 大石 尊 西村 浩子
亀岡 篤 飯尾 滋明 中村 治 木村 祐香 伊藤 浩美 中尾 祝子
田中 瑞恵 松本 由美 河上 和子 富谷 こずえ 大野 京子 久保 邦宏
益 基 山内 建 平尾 由紀 永井 鞆江

(6) 教職員の人数[2016(平成28)年5月1日現在]

① 専任教員

【松山東雲女子大学 人文科学部】

(単位:人)

	学長	教授	准教授	講師	計
学長	1	-	-	-	1
心理子ども学科	-	10	4	7	21
合計	1	10	4	7	22

【松山東雲短期大学】

(単位:人)

	教授	准教授	講師	計
保育科	3	3	4	10
現代ビジネス学科	6	0	1	7
生活科学科	食物栄養専攻	4	1	7
	介護福祉専攻	0	2	4
合計	13	7	8	28

【松山東雲高等学校・松山東雲中学校】 (単位:人)

校長	教頭	教諭	計
1	1	30	32

【松山東雲短期大学附属幼稚園】 (単位:人)

園長	副園長	教諭	計
1	0	10	11

②専任職員 (単位:人)

所属	専任職員・嘱託職員(助手含む)
松山東雲女子大学・短期大学	44
松山東雲高等学校・中学校	3
松山東雲短期大学附属幼稚園	0
合計	47

2. 事業の概要

(1) 主な事業

①特別予算事業

【法人】

○学園創立 130 周年記念募金

【大学・短期大学】

○情報関係環境整備費

- ・学務システム修正（最新 OS 対応）・学園ホームページ修正・DHCP・DNS サーバ更新
- ・学生ポートフォリオ等システム保守 他

○自己点検・第三者評価受審費用

○教育環境整備費

- ・コンピュータ演習室(B-3-1)パソコン追加・5号湯沸器・ガスコンロの交換

○松山市駅広告看板の設置

○学生アシスタント制度の導入

○Web 履修登録システム

○入試情報のスマートフォン対応サイトの構築・作成

【高等学校・中学校】

○中学高校創立 130 周年記念事業 他

- ・創立 130 周年記念コンサート会場費（松山市民会館）

○第 46 回全日本中学校バレーボール選手権大会貸切バス代（富山県）

○石垣変位計測業務委託費

【幼稚園】

○幼稚園教育環境整備費（椅子・机・靴箱 他）

②耐震対応等事業

【大学・短期大学】

○大学短期大学実習棟建築

【高等学校・中学校】

○体育館耐震改修工事の設計・施工費

【幼稚園】

○幼稚園舎建築等

- ・幼稚園舎の遊具等（滑り台・小屋・ジャングルジム・ブランコ・鉄棒等）
- ・幼稚園舎の絵本棚・遮光カーテン等・幼稚園舎の防犯灯

(2) 大学・短期大学

[1]教育・研究

①大学

◇現状の把握と課題について

基本方針は「教育の質の保証」と「学士力の養成」である。

2015年度末から、入試部が2016年度学生募集のためにアドミッションポリシー(AP)の再検討を行なった。2016年度が大学・短期大学ともに自己点検第三者評価の現地調査の年であり、本学教育の現状把握のために、建学の精神から教育目的、ディプロマポリシー(DP)、カリキュラムポリシー(CP)、アドミッションポリシー(AP)という一連の事項に対して、短期大学と足並みを揃えて、項目別に記述内容の再検討を行ない、系統図として整理した。

カリキュラムの検討をするために、教育課程表の各科目にディプロマポリシーを対応付けした「カリキュラムマップ」を作成し、2018年度以降の教育課程編成の基礎資料を作成した。

その後、短期大学との合同組織である合同教務部会に2つのプロジェクトチームを構成し、学修成果の評価、教育方法について現状把握を行い、カリキュラムポリシーに対するアセスメントポリシーを構築するために、2017年度以降の本学教育改革のロードマップを策定した。

今後も大学の教学改革を可能な範囲で進め、教員業務の効率化を図る。これにより、教育・研究の時間的余裕を確保し、教育力を向上させる。今後も、現状の教育課程の運営・編成にかかわる諸対応、また短期大学と一体化が可能な教務関係業務を検討し、より効率的な教育環境の整備を目指す。

1. eポートフォリオとGPAを活用した効果的な指導体制の確立
 - 1) 採点時における成績評価の適正化
 - 2) GPAの有効活用(奨学金継続検討の基礎資料等)と学生への意識付けの強化
2. 2017年度以降の教育課程にむけた教育内容・方法の改善の検討
 - 1) 卒業生の質の保証をさらに進める(卒業研究発表会に加え、審査会の設置を検討)
3. 短期大学教務部と協力し、より効率的な教務システムの改善を行う。
 - 1) 履修登録のWeb入力を2017年度から開始(履修登録の効率化)

◇達成状況について

2016年度も文部科学省の補助金申請に絡め、各執行部等に協力を呼び掛け、教学改革を積極的に推進した。

- ・「平成28年度私立大学等改革総合支援事業」のタイプ1「教育の質的転換」、タイプ2「地域発展」および「平成28年度私立大学等経営強化集中支援事業」に選定された。
- ・eポートフォリオと教職カルテへのデータ入力機会を成績通知前後に設け、必要に応じて説明会を実施し、学生の振り返り入力の徹底を図った。
- ・卒業生の質の保証を行うため、「卒業研究計画書」の公開を実施した。
- ・短期大学と共通する教務関連事項については、短期大学教務部と歩調を合わせ「合同教務部会」で協議しながら運営を進めた。特に、履修登録についてWeb化を検討し、2017年度から実施する。学生の主体的な時間割作成と修正の意識付けを行い、自主性を育成し、履修登録の効率化、

出席簿の早期配付が可能になる。

◇2016年度卒業生数について

前学期卒業生数は心理子ども学科子ども専攻1名 計1名、後学期卒業生数は心理子ども学科子ども専攻49名、心理子ども学科心理福祉専攻39名 計88名である。

◇2017年度に向けての課題について

- ・「eポートフォリオシステム」をより効果的に活用できるように項目の見直しとともに、支援体制を整え、学生や教員が利用しやすい環境を構築する。教員と学生の意識付けを行う。
- ・GPAの有効活用について検討する。
- ・卒業生の質の保証として、卒業研究の在り方についての検討を行う。
- ・2019年度からの新教職課程に向け、ディプロマポリシーに基づき、学生の能力を伸ばすために必要で十分なカリキュラム編成を行い、科目のナンバリングにも意識した新しい教育課程の検討を開始する。
- ・カリキュラムマップやカリキュラムツリー、ナンバリング等により、系統的履修を可能とする。

②短期大学

◇現状の把握と課題について

大学教育の質的転換に向けた中央教育審議会の答申や大学設置基準の改正などにおいて、大学教育の質を担保するための要とされているのが、学修成果の重視である。本学においてもこの実現のため、短期大学としての特色や社会的使命を再確認し、「教育の質の保証」に関する取り組みを継続している。2016年度においては、とくに学修成果の評価方法について重点を置き以下の項目について検討した。

- ・eポートフォリオの運用
eポートフォリオシステムの運用については、各学科・専攻、さらに教員によって取り組み状況が異なっている。効果的な運用を可能にするため、現行システムの見直しが必要である。
- ・GPA制度の効果的運用
GPA制度は、一部の学科において成績不振と判断される基準として用いられているが、全学的な修学指導のためのツールとして活用されていない。
- ・ディプロマポリシーと科目の関連性の明示化
各授業科目のシラバスにおいてディプロマポリシーとの関連性を示しているが、教育課程全体を示すものになっていない。
- ・公平で客観的な評価制度の導入
大学教育の質を担保するために、授業の到達目標の達成度を公平かつ客観的に評価することが重要である。その1つにルーブリック評価を挙げることができるが、これについては一部の教員が取り組んでいるにすぎない。

- ・教養科目の見直し
短期大学の教養科目と大学の基盤科目の開講時間が異なるものが多く、合同開講になっているのは一部の授業科目である。
- ・国語の基礎学力向上
入学予定者に対し国語力判定テストを課していたが、その結果を入学後のプログラムに生かしていないのが現状である。

◇達成状況について

- ・eポートフォリオの運用
よりよいシステム構築に向け不具合の改善を行った。
- ・GPA 制度の効果的運用
他大学における取り組み事例を収集し、本学における運用方針について検討した。
- ・ディプロマポリシーと科目の関連性の明示化
教育課程の体系性を明らかにするために、各学科においてカリキュラムマップを作成した。次年度入学生より、履修系統図とカリキュラムマップを用いた学修指導を展開する予定である。
- ・公平で客観的な評価制度の導入
ルーブリック評価の具体例を作成し、次年度より同一科目を複数の教員で担当する場合の成績評価に導入予定である。
- ・教養科目の見直し
短期大学の教養科目と大学の基盤科目との連携強化を目指し調整を行った結果、短期大学の教養科目として、新たに2科目が合同開講されることになった。
- ・国語の基礎学力向上
国語と数学における基礎学力向上についての施策はキャリア支援部がキャリアプログラム内で展開することとなった。

◇2016 年度卒業生数について

前学期卒業生数は0名、後学期卒業生数は保育科119名、現代ビジネス学科86名、生活科学科食物栄養専攻83名、生活科学科介護福祉専攻22名、計310名である。

◇2017 年度に向けての課題について

2016年度に合同教務部会内に教育方法、学修成果の評価についてのプロジェクトチームが編成され、これまで述べてきた2016年度の重点項目として掲げた事項の検討を行った。これらの取り組みは単年度で終わるものではなく、2017年度以降もそれぞれの進捗管理を行いつつ、継続的に推進していく必要がある。

[2] 学生支援

① 学生の心身のサポート

本学は、学生の心身のサポートとして、保健室とカウンセリングルームを設置している。保健室は、次のサポートを行っている。

- ・定期健康診断を実施し、結果を個人通知し未検診・再検査者には受診用紙を同封している。
- ・健康相談、応急処置、病院紹介、進学用・就職用健康診断証明書を作成している。
- ・季節ごとの流行している病気に関する情報を周知している。
- ・「助産師さんのからだの相談」（年4回）、「婦人科医師の相談」（年2回）、
「応急手当講習」（年2回）

カウンセリングルームは、以下のサポートを行った。

- ・「心身の健康カード」
- ・「校医による心の相談日」（年6回）
- ・本学の教員や臨床心理士による「個別相談」
- ・今年度は以下のワークショップを行った。
「あがり症対策講座～自己理解を深めてリラックス！～」
「テコンドー体験会」

②交通安全のサポート

本学は、通学手段である自転車やバイクの交通安全の意識を高めるため、警察や交通機動隊、安全協会、二輪車協会等の関係各署との連携をはかり、バイク・自転車講習会を5月に開催した。年間を通し放課後に、正門、東門、西門で、バイクと自転車通学者に対する交通指導を行った。

③学生会活動

学生会活動とは、本学学生の自治的・組織的な諸活動をいいます。各種行事・クラブ活動などをはじめとし、学生生活全般を充実かつ有意義なものにするため、学生自らが組織し取り組む活動である。本学学生はすべて学生会の構成員である。学生会主催の行事としては、ウェルカムセミナー（4月）、清涼祭（7月）、学生総会、大学祭（11月）、卒業記念パーティー（3月）などがある。

④クラブ活動

クラブ活動は、一人でも多くの学生が正課外活動に参加し、それぞれの志向性に応じた技術・知識を高めるとともに友情を培い、充実した学生生活を送ることを目標としている。本学では、諸活動で成果を上げた学生に対して、学生表彰制度を設けている。

文化クラブは、清涼祭や大学祭、オープンキャンパス等の学内イベントでパフォーマンスを通して、普段の活動成果を発表している。学外の活動では愛媛県視聴覚福祉センターで行われた「愛顔つなぐ文化フェスティバル」に、本学の書道が一らずが参加し、障がい者との交流を深めた。また、しのめバルーンアートは「市民ミュージカル」舞台装飾制作の講師を務めたり、「内子町子どもフェスティバル」や幼稚園・保育所等でバルーンアートを披露した。

体育クラブは、四国インカレをはじめ、諸大会で練習成果を挙げている。ソフトテニス部は、本年度も愛媛国体強化指定校事業「強化拠点大学」に指定され、四国インカレで団体優勝、中国・四国・九州三地区学生ソフトテニス選手権大会個人優勝（小村・長田ペア）ほか、秋季四国学生ソフトテニス選手権大会団体優勝など数々の好成績を記録した。柔道部は、中国四国学生柔道優勝大会で3人制優勝（9連覇）、5人制4位の好成績で全日本学生柔道優勝大会に出場した。麦田舞

選手は柔道四国個人、四国女子選手権大会で初優勝し、4月横浜で開催される全日本選手権大会に出場する。バレーボール部は、四国大学バレーボール秋季リーグで2年ぶり4度目の優勝を果たした。

また、「国民体育大会」にソフトテニス3名、ホッケー1名、ビーチバレーボール1名、スキー1名の計6名の選手が出場し、ビーチバレーボール（デモンストレーション競技）に出場した村上礼華選手（心理福祉専攻2年）が第3位に入賞した。

また、村上選手は「アジア U-21 女子ビーチバレーボール選手権大会」において準優勝し、スイスで開催された世界選手権のアジア代表権を獲得。顕著な実績をあげ、本学の「学長特別表彰」と、松山市「かがやき松山大賞」、愛媛県体育協会「優秀スポーツ賞（国際部門）」、愛媛県「愛顔のえひめ文化・スポーツ賞」を受賞した。村上選手は今年度も「アジア U-21 女子ビーチバレーボール選手権大会」日本代表に選ばれ、2年連続準優勝に輝いた。

2016年度活動したクラブは、以下の通りである。

・文化クラブ：

すういんぐがーるず（吹奏楽）、邦楽、着装、書道がーるず、茶道などの16クラブ

・体育クラブ：

バレーボール、ソフトテニス、柔道、バスケットボール、バドミントンなどの8クラブ

・同好会：

しののめバルーンアート、フットサル、しののめ放送などの8同好会

・その他正課外活動：生協学生委員会、国際交流フレンドシップ（留学生との交流活動）



[3] キャリア支援

① 就職状況

2016年度の就職活動は「売り手市場」の中で進められましたが、企業が求めている人財像「自主性・積極性・主体性」、「課題発見能力・解決能力」、「コミュニケーション能力」を充足できていない学生には依然厳しい就職活動に変わりはありませんでした。しかし、学生一人一人との対話を深め、学生自身が納得できる就職活動および進学対策を支援した結果、2017年3月末現在の就職率は女子大学が94.9%（前年度92.3%）、短期大学が98.6%（前年度98.4%）と前年度を上回っています。未就職であっても就職を希望している卒業生に対し引き続き支援することで、5月1日現在で、女子大学・短期大学とも97%以上の就職率確保を目指します。

② キャリア支援ガイダンス

女子大学では入学直後から始まるキャリアプログラムに加え、3年次4月から4年次後期まで続く「キャリア支援ガイダンス」を実施しました。内容は『公立保育士模擬試験』・『一般職と専門職の就職活動の違い』・『就職適性検査』・『ワークルールの基礎知識』などです。

短期大学では1年次9月から学科の特性を活かした学科ごとに異なる「キャリア支援ガイダンス」を実施しました。内容は『就職適性検査』・『就職活動のしかた・履歴書の書き方』・『会社説明会・面接について』など多岐にわたっています。できるだけ早い時期に職業観・就職観を確立して就職活動ができるよう支援しました。

③ インターンシップ研修

インターンシップを「在学中に自らの専門的な学びを基に、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」として捉え、就業体験を通じて専門知識の深化と職業適性の自覚を目的に「大学コンソーシアムえひめインターンシップ部会」が主催するインターンシップ・プログラムを実施しました。また、短期大学の現代ビジネス学科では春季休暇中に「プレ・ビジネスインターンシップ」を実施しました。

[インターンシップ] 研修者推移

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
女子大学	12	3	26	38	35
短期大学	1	14	22	14	13
プレ・ビジネス	19	30	34	29	38

また、研修後の事後指導や学内での受入企業・団体を招待したインターンシップ報告会の開催により、学生の“気づきや振り返り”をサポートする機会を設けることができました。インターンシップ報告会は企業側においても、他企業の研修担当者と意見交換ができる有意義な場となりました。

④ 公務員受験対策

公務員を目指す学生のために多くのプログラムを実施しました。内容については、4日間で9科目の試験対策講座を実施した「公務員受験対策基礎講座」、愛媛県・県警・松山市の職員が直接、仕事内容、採用までの流れを説明した「公務員ガイダンス」、公務員になるための勉強方法、

事前準備について説明した「公務員必勝講座」、保育士・幼稚園教諭・事務職初級を目指す学生のための「公務員就職対策模擬試験」などです。その結果、公務員試験の合格者は前年度よりも増加しました。

[公務員試験合格者実績]

(女子大学)

合格者数	2014年	2015年	2016年	2017年
	5名	9名	6名	13名
職種 または 就職先	保育士・幼稚園教諭	保育士・幼稚園教諭・警察官・陸上自衛隊	保育士・幼稚園教諭	保育士・幼稚園教諭・警察官・消防士・愛媛県職員

(短期大学)

合格者数	2014年	2015年	2016年	2017年
	7名	5名	9名	9名
職種 または 就職先	保育士・幼稚園教諭	保育士・愛媛県職員・松山市職員・航空自衛隊	保育士・幼稚園教諭・栄養教諭・愛媛県職員・川崎市職員	保育士・幼稚園教諭・海上自衛隊

⑤筆記試験対策

就職時の企業の採用（筆記）試験として、もっとも活用されている総合適性検査（SPI）の対策講座を前学期5回、後学期5回実施しました。基礎からしっかり丁寧に学べる講座として「数学」に苦手意識のある学生に人気でした。

⑥個別相談

キャリアコンサルタント3名による面接までの準備・マナー・心構え等、内定を勝ちとるためのノウハウを詳しく学ぶ講座「面接サクセス講座」・「就職なんでも相談」を随時開講しました。また、キャリア支援課では個別の進路相談や面接練習、履歴書の添削だけでなく、グループディスカッション、集団面接も随時実施しました。

[相談回数]

	個別相談	集団面接等	履歴書添削
面接サクセス講座	302	-----	-----
就職なんでも相談	138	-----	-----
キャリア支援課	362	51	387

女子大学就職率推移表

(%)

	2011.5.1	2012.5.1	2013.5.1	2014.5.1	2015.5.1	2016.5.1	2017.3.31
女子大学	97.1	96.5	97.6	96.1	98.9	100.0	94.9
全国	90.9	92.6	94.7	95.2	96.9	98.0	-----

女子大学・2016年度業種別就職先一覧

進路決定業種名		進路決定企業名
建設業		ワイズ・ケー（ハウス・ラボ）、ワタルハウス
製造業	電子部品・デバイス・電子回路	ジェイデバイス
	その他の製造業	協和ダンボール
情報通信業		スマートテックコスモ、リーディ
運輸業・郵便業		JALスカイ
商業	卸売業	トヨタ部品四国共販
	小売業	モバイルコム、アルスターオート、ジーユー、レデイ薬局、マルナカ、オフハウス（ありがとうグループ）
金融業	銀行業	伊予銀行、百十四銀行、香川銀行、福邦銀行
	証券業・商品先物取引業	SMBC日興証券
	その他金融業	いよぎん保証、愛媛信用金庫、きのくに信用金庫
不動産取引・賃貸・管理業		日本エイジェント、セイコー不動産、住宅情報館
生活関連サービス業・娯楽業		フジ・スポーツ&フィットネス、ダイキチレントオール
教育・学習支援業	公立幼稚園	東温市職員、北中城村職員（臨時）
	幼稚園	若草幼稚園、久米幼稚園、椿幼稚園
	幼保連携型認定こども園	認定こども園花園幼稚園、認定こども園勝愛幼稚園、認定こども園愛媛幼稚園
	その他の教育、学習支援業	健心体育塾、大洲市立図書館（臨時）
医療福祉	公立保育所	松山市職員、今治市職員、東温市職員
	保育所	認定こども園ジャックと豆の木園、こどもの森〜こどもの森グループ〜、大井幼児園、認定こども園コモドまつすえ園、北九州ソレイユ保育園、どれみ保育園
	児童福祉事業	西予市野城総合福祉協会、愛媛慈恵会、放課後等デイサービスなないろの羽
	老人福祉・介護事業	ノリテック（グループホームひがし野）、四ツ葉（介護付有料老人ホーム四ツ葉）、三恵会
	知的障害福祉施設	宗友福祉会、藤沢育成会（湘南あおぞら）
	身体障害福祉施設	愛媛県社会福祉事業団
サービス業		KOKUDO
公務	県	愛媛県職員、愛媛県警察官、香川県警察官
	市	大分県消防士、大洲市職員（臨時）

短期大学就職率推移表

(%)

	2011.5.1	2012.5.1	2013.5.1	2014.5.1	2015.5.1	2016.5.1	2017.3.31
短期大学	96.6	96.7	99.1	96.9	97.9	99.2	98.6
全国	84.1	89.5	94.7	94.2	95.6	97.4	-----

短期大学・2016年度業種別就職先一覧

進路決定業種名		進路決定企業名
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料	寿冷凍食品、ルナ物産、マルトモ、愛麺、ラポール
	繊維工業	大浜タオル
	化学工業・石油・石炭製品	アイテック
	電子部品・デバイス・電子回路	マイスター
	輸送用機械器具	新来島どつく
	その他の製造業	マルウ接着
電気・ガス・熱供給・水道業		四国電力
情報通信業		PEEES、東和ハイシステム
運輸業・郵便業		西鉄エアサービス、金生運輸
商業	卸売業	村上産業、三和鋼管、フジ・アグリフーズ
	小売業	ハッピーファーマシー、ガリレオコーポレーション、四国スバル、トヨタカローラ愛媛、チャコット、アイ・ティー・エックス、はるやま商事、彩生薬局、ワールドストアパートナーズ、オンワード樺山、三瀬商店、つるや、フジ、愛媛日産自動車、コネクシオ、城西調剤薬局、サマンサタバサグループ、メガスポーツ、伊予鉄高島屋
金融業	銀行業	伊予銀行、香川銀行、百十四銀行
	貸金業	いよてつカードサービス、FTC
	その他の金融業	愛媛信用金庫
不動産取引・賃貸・管理業		住宅情報館、セイコー不動産
その他の専門・技術サービス		野中経営、星企画
宿泊業・飲食サービス業		東京第一ホテル松山、風味花伝
生活関連サービス業・娯楽業		ベネフィット・ワン、キスケ、泉スポーツ事業部ゴールドジム 新居浜愛媛、清水商事、バッドボーイズ、プロポーション・アカデミー
	公立幼稚園	松山市職員
	幼稚園	神戸幼稚園、菊本幼稚園、慶応幼稚園、和気学園(和気幼稚園・太山寺幼稚園・みのり幼稚園)、認定こども園愛媛帝京幼稚園、

		みどり幼稚園、八幡浜聖母幼稚園、長浜幼稚園、持田幼稚園、久米幼稚園、木の実幼稚園、椿幼稚園
	幼保連携型認定こども園	法龍寺こども園、法龍寺こども園（栄養士）認定こども園愛媛幼稚園、松山認定こども園星岡、認定こども園花園幼稚園、認定こども園リベカ清水保育園、金生幼稚園
	その他の教育、学習支援業	リーフラス、健心体育塾
医療福祉	医療業・保健衛生	浦岡胃腸クリニック、おかだ整形外科、たかのこみどり眼科クリニック、かとう歯科医院、なかたに歯科、ひろ歯科医院、クリニカル榎本内科、こにしクリニック、松友歯科クリニック、カナザキ歯科、サクラデンタルクリニック神戸、おち内科循環器科、愛媛大学医学部附属病院、田窪リウマチ・整形外科、ひまわり歯科、サトウ歯科医院、恕風会（大洲記念病院）、宮本歯科、重見内科医院、玉井歯科医院、日野歯科医院、上甲整形外科、ひまわり整骨院、青峰会（栄養士）、真泉会（今治第一病院・栄養士）、小田ひ尿器科（栄養士）
	公立保育所	松山市職員、松山市職員（臨時）、四国中央市職員、今治市職員、松前町職員、内子町職員、大洲市職員（臨時）、宇和島市職員（契約）、西予市職員、西予市職員（臨時）、愛南町職員（臨時）
	保育所	愛光保育園、南保育園、岡田保育園、立花保育園、十全保育園、中萩保育園、夕やけこやけ保育園、尾串保育園、松山隣保館保育園、白百合保育園、ひよこ保育園、和泉保育園、こどもの森～こどもの森グループ～、古川保育園、みかんこども園、白鳩保育園、認定こども園 ジャックと豆の木園、すみれ保育園、めぐみ保育園、松山中央乳児保育園、こどものくに保育園、宮前保育所、宮前保育所（栄養士）、大町保育園、大町保育園（栄養士）、めみか保育園、ウィルビィバンビーノ、みのり保育園（栄養士）、エルパティオ保育園（調理員）、うちみや保育園、JPホールディングスグループ、エイジングウェル、保育施設悠園、マミーズファミリー、ひかり保育所、五城保育園、ひがしの保育園、育和会、道後保育園、はなみずき保育園
	児童福祉事業	放課後等デイサービスなないろの羽、あゆみ学園、コイノニア協会松山乳児院、あすなる学園、あすなる学園（栄養士）、八幡浜少年ホーム、しおかぜ児童クラブ
	老人福祉・介護事業	大志会（介護老人保健施設アンビションうちこ園）、愛隣園、和光会（特別養護老人ホーム和光苑）（特別養護老人ホーム和光苑ゆうぐん）、老人保健施設ふれあい荘、聖光会（老人保健施設たかのご館）、特別養護老人ホーム窪川荘、すいよう会（特

		別養護老人ホームアソカ園)、託老所あんき、輔仁会(介護老人保健施設嬉野の園)、寿楽会、愛心会(介護老人福祉施設あさひ苑・栄養士)
	身体障害福祉施設	しげのぶ清流園
	知的障害福祉施設	宗友福祉会
	その他の社会保険・社会福祉・介護事業	順風会、今治福祉施設協会、西予総合福祉会
複合サービス	郵便局	高松中央郵便局
	協同組合	えひめ中央農業協同組合、越智今治農業協同組合
サービス業		日清医療食品四国支店、シンセイフードサービス、みらいフードサービス、富士産業四国西事業部、日米クック、伊予フードサービス、栄食メディックス、メフォス、クロス・サービス、シップヘルスケアフード、マーチャント・バンカーズ、笹錦食産、東洋食品、東洋食品フードサービス
公務	国	防衛省職員
	県	愛媛県職員(臨時)
	市	松山市職員(臨時)
	町	松前町職員(臨時)

[4] 図書・学術情報

耐震補強工事完了後の図書館の環境整備を行い、より一層の学生・教職員の図書館利用の促進を図った。とくに学生への学習支援を意図して、図書館内に設けられたガラス張りの「見える化」にしたラーニングコモンズについては、自主学習やグループワークが可能な場所として、学生・教職員に広報し周知することにより、利用促進を図ることができた。

① 図書館利用促進

○ ガイダンス

4月～5月にかけて大学・短大の新入学生対し新入生図書館オリエンテーションを実施した。ゼミ単位で大学・短期大学とも100%の実施を達成することができた。

6月からはゼミ担当者の希望により、文献検索ガイダンスを実施し、図書館資料および電子資料等の利用説明を行なうことにより学生への学修支援を図った。

○ 学生希望図書購入制度

新入生オリエンテーションや読書相談等を利用し、図書購入希望制度の案内促進を図った。

○ ブックハンティング

実際に書店へ出向いて、学生の視点から”図書館に置きたい本“”学生に是非手に取ってほしい本“を選書するブックハンティングを1月に実施した。また、選書された本は2月下旬より展示し、学生との協働企画広報および利用促進を図った。

○ 企画展示

何よりも充実した学生生活が送れるように新入生を迎える春には「学生生活応援図書」、

学期の中旬には試験・レポート提出を想定して「レポート・論文の書き方関連図書」、夏には「前年度貸出・閲覧ランキング上位の本」、秋には「文学賞・話題賞を受賞した本」、冬には「クリスマス関連図書」、年度末には「人間力UPの本」の展示を行った。

また、附属幼稚園とのコラボ企画として「季節のおすすめ絵本」(年4回・クリスマス)の展示を行った。

○情報提供

キャリアアップ支援に図書館資料を活用推進するため、キャリア支援課に就職・キャリア関係の新着図書のポスターを作成し掲示した。また、キャリア支援課でも、学生からの図書購入希望を受け付けてもらい、図書館での図書購入に繋げて所蔵の充実を図った。

○授業・課題図書への対応

授業で利用する図書(主に絵本)等の一時的な移動や課題図書の貸出期間変更等、教員の依頼を受け学生への対応を実施した。

○ベストリーダー表彰

年間の図書館資料多読者を選出し、1月にベストリーダー表彰を行った。

②学術雑誌

毎年、各学科・専攻において購読学術雑誌の見直し選定を行った。

今年度も11月～12月にかけて、学科・専攻等での検討を依頼し選定を行った。

③教材用視聴覚資料申請購入

授業に効果的な映像資料提供を行なうため、申請制の購入を実施した。

今年度は、予算の範囲内で前期・後期の2回申請購入を行った。

④愛媛地区共同リポジトリ「IYOKAN」

2011年度から愛媛地区大学図書館協議会参加校において連携している愛媛地区共同リポジトリ「IYOKAN」に、本学の紀要・研究論集等を公開した。

今年度も、6月30日に公開を行った。

⑤図書の除籍計画を実施

2015年7月からの愛真館耐震補強工事および図書館内ラーニング commons の設置により、0～3分類の書架が縮小されたことに伴い、不要図書を除籍して書架スペースを捻出する必要が生じた為、除籍図書リストにより不要図書を処分した。

[5]情報化

情報メディア・センターでは、学内の情報システムに関連した様々な業務を取り扱っています。情報システムについては、年次計画を策定し計画的に更新を行うことで、学生・教職員の利便性の向上、セキュリティの維持に努めています。また、桑原キャンパス内の耐震改修工事も引き続き行われたことから、既存の設備に影響が出ないようにネットワークの構成を大きく変更する必要がありました。

以上のような観点から、2016年度は以下の事業を実施しました。

①情報システム基盤整備

愛媛CATVの提供する「えひめFree Wi-Fi」の運用を学内4か所において開始した。
実習棟・幼稚園舎建築に伴うネットワーク工事を行った。
会議のペーパーレス化のために、Wi-Fiアクセスポイントを2か所増設した。
次のキャンパス工事に向けたネットワーク構成変更を進めた。

②教育設備

情報教室のPCは常に最新のWindows 10が稼働するように維持管理を行った。
情報教室のプリンタを4台更新した。

③講習会

新入生に対してメール利用などに関するガイダンスを行った。

④サーバ

内部DHCP・DNSサーバを更新した。

⑤業務システム

シラバス公開用サーバを更新した。
学務システムのWeb認証を、認証基盤を利用した仕組みに切り替えた。
学務システムのWindows 10対応を行った。
事務用PCを計画に基づき順次更新した。

⑥セキュリティ

セキュリティ対策ソフトを最新版に更新した。

[6]連携交流センター

連携交流センターの松山東雲エクステンションセンターでは、正規授業を開放して生涯学習の場を提供する「公開講座」、資格取得や豊かなライフスタイルを楽しむための「社会人講座」等広く地域社会に対する教育サービスを提供した。また、産官学連携において、松山市及び伊予銀行と地域社会の発展に寄与する目的で連携包括協定を締結した。さらに、桑原地区まちづくり協議会と松山東雲女子大学・短期大学、愛媛大学農学部、桑原中学校共催の「食文化・異文化交流会」を本学で開催し、留学生たちが地域住民の方々と良い交流ができた。今後も連携交流センターでは積極的に地域貢献・社会貢献をしたいと考えている。

①松山東雲エクステンションセンター

松山東雲エクステンションセンター（SEC）は、松山東雲女子大学・松山東雲短期大学の持つ教育・研究機能を広く地域社会に開放し、教育サービスを提供することを目的とした生涯

学習支援機関である。ここでは託児サービスを行っており、子育て中の皆様も安心して学べる環境を整備した。

○公開授業

18歳以上の女性を対象に、松山東雲女子大学・松山東雲短期大学の授業を学生と一緒に学ぶことができる。(教養・基盤科目から専門科目までの多彩な授業を開放しているが、単位の取得はできない。)

○社会人講座

18歳以上の男女を対象に「資格取得支援、語学、パソコンスキル、暮らし創造、趣味・芸術、子育て支援、ビジネススキル」の分野に分けて、昼間に限らず夜間や土日も開講し、年齢・性別を問わず受講しやすい環境づくりに努めた。

②社会連携

○連携包括協定

・松山市との連携に関する協定

2016年2月に松山市と松山東雲女子大学・松山東雲短期大学は多様化・高度化する地域の課題に迅速に対応することにより、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与することを目的とした連携に関する協定を締結した。

・伊予銀行との連携協力協定

2016年2月伊予銀行と松山東雲女子大学・松山東雲短期大学はそれぞれが保有する知的・人的資源および情報等を活用し、地域の発展と産業の振興に寄与することを目的とした連携協力協定を締結した。

・愛媛県との連携包括協定

中予の課題解決や地域活性化を目的とした愛媛県との包括協定の締結により、昨年度から継続して久万高原町活性化プロジェクトチームからミッションを受け、大学1年生全員が課題解決型授業「PBL研修Ⅰ」で同町の交流人口の増加についてグループで調査しユニークな活性化案を提案した。

・愛媛銀行との連携協力協定

地域産業の振興や教育・文化の発展等の貢献を目的とした愛媛銀行との連携協力協定の締結により、昨年度から継続している愛媛銀行の寄附講座として愛媛銀行・愛媛新聞社との協働授業「キャリア論」に於いて、2016年は新しく「選挙権年齢の引き下げの意義と若者の政治参加」というテーマでシンポジウムも開催した(松山市選挙管理委員会との共催)。学びの成果は、愛媛新聞社の協力もいただき、新聞の体裁をとって「My社説」として発表した。

・まつやま笑顔の子育て応援連携協定

産・管・学で締結したまつやま笑顔の子育て応援連携協定の事業として、松山市の子育て世帯を応援している。園児とパパ・ママのための情報誌「えんじいな愛媛・松山」に本学教員が子育て相談のアドバイスを行う等、地域に根ざした支援活動を行った。

○産官学連携事業

- ・愛顔のE-IY0(えいよう)プロジェクト「朝食をとろう！野菜 de 朝食」キャンペーン

愛媛県保健福祉部健康衛生局健康増進課と生活科学科食物栄養専攻の学生が、若い世代の朝食摂取や野菜摂取の習慣化をねらいとして、愛媛県の農林水産物を使った栄養バランスのよい朝食レシピを考案した。コンテストや試作を重ねてレシピが完成し、保健福祉部試食会を実施し、レシピ集の作成に関わった。

- ・タウンミーティング in 松山東雲女子大学・松山東雲短期大学

「市民目線、現地・現場を大切にする」という基本姿勢で野志市長が各地域を訪問して、地域の魅力や課題について若者のパワーや斬新なアイデアをまちづくりに生かしたい、住民の皆さんと直接意見交換をするタウンミーティングが本学で開催された。当日は26名の学生が参加し、待機児童対策・女性の働きやすい環境整備等の活発な質問と要望があり、それに対して市長から松山市の対策対応等について具体的に説明・回答があった。なお、このタウンミーティングへ参加した2名の女子大生たちは、野志松山市長と共に、後日地元FMラジオ放送へ出演した。

③地域貢献

大学が所在する地元組織「桑原地区まちづくり協議会」に参加している。「桑原地区まちづくり協議会」は、まちづくりの総合計画、行政との協働、地域交流活動、防災・防犯、子どもの安全・非行防止・健全育成、保健・福祉の増進、環境整備・美化、文化・伝統、スポーツ・レクリエーションなど、さまざまな地域協働活動により良好な地域社会の形成および維持を目的とした組織である。

本学は、この組織が開催している毎月の役員会をはじめ、理事会、総会、運営支援委員会や地域行事等に事務局長補佐として出席し、本学の教育活動等の情報を発信・提供するとともに、本学ならではの地域貢献や福祉力向上を図る活動を行う等して、積極的に地域交流・地域貢献活動を行った。

④国際交流

「留学生の生活支援業務」では、本学への留学生たちに松山市での円滑な留学生活を送ってもらうため、入国手続き、入学前の生活や学習指導に始まり、留学期間終了後の進路相談・指導等多岐に亘り、ガイダンスを計7回実施した。また、留学生と日本人学生たちとの相互交流をはかる活動である「国際交流フレンドシップ制度」では、今年度も多くの日本人学生に協力して頂き、計9回活動を行った。こうした活動を通して、日本人学生との相互理解が深まった。

また、今年度も松山南ライオンズクラブと俳句を通して、国際交流会を行った。「桑原地区まちづくり協議会」の地域の皆様方とは、異文化料理を通じた交流を行った。松山つばきライオンズクラブのご招待で、着物とお抹茶の体験もさせていただいた。

「日本人学生の海外大学等への派遣業務」では、今年度もマレーシアのマラ工科大学での短期交流プログラムに、学生を送り出した。

更に日本人留学生と留学生とのより密な交流を図るため、12名の学生たちが内子町への日帰り旅行に参加した。

[7]入試

①入学者選抜説明会

愛媛県内の高校から 49 名の先生方をお迎えし、本学（桑原キャンパス）で開催した。全体をⅢ部構成とし、第Ⅰ部入試説明会は 2016 年度入試の概要と 2017 年度入試においての変更点等を説明、第Ⅱ部は「こころを伸ばす」と題し塩崎千枝子学長による講演会を行った。講演会終了後、会場をピアホールに移し第Ⅲ部情報交換会を開催した。

第Ⅱ部の講演会は高校の先生方から、教育のあり方について考えさせられる内容であった、これからの指導に活かせる等の感想を頂いた。

第Ⅲ部は、高校の先生、本学教職員、本学在学生在が自由に情報交換を行った。

提出頂いたアンケートから「講演会」が好評であったことや在学生の登場、教職員や在学生と話ができてよかったことなどが記載されており、意義深い説明会となった。

県外では高知会場（6 名出席）、四万十会場（4 名出席）を開催した。また説明会終了後、例年どおり在學生保護者懇談会開催した。高知会場 3 名、四万十会場 5 名の参加があり、保護者の方々より今後も是非継続して欲しいとの声があった。

②進学相談会、訪問入試相談会

さんぽう、日本ドリコム、栄美通信、アスミル、ライセンスアカデミー、昭栄広報、JS コーポレーション、キッズコーポレーション、エフオール等の業者媒体を介して例年どおり実施した。会場形式の進学相談会は 44 会場（昨年 42 会場）延べ 460 名（昨年 517 名）、校内形式の訪問入試相談会では 72 校（昨年 71 校）延べ 1,041 名（昨年 614 名）の参加があった。

③学校見学会・出張講義

学校見学会：7 校【新居浜南・今治精華・済美・松山東雲・川之石・北宇和・清和女子（高知）】

※東雲は PTA 見学会あり。

出張講義：5 校【西条、北条、東温、松山東雲、幡多農業（高知）】 19 講義。

④高校訪問

愛媛県内を中心に 4～9 月前半にかけて訪問した。また、11～1 月に各高校の出願動向を見ながら、訪問校を絞り、学科・専攻別に訪問を行った（個別対応）。女子大学においては 2 月にも一般入試 B 日程、センター入試 C 日程にむけての訪問を行った。県外は高知、徳島、香川、広島、山口、沖縄の 6 県を訪問した。

社会人募集を目的とした事業所訪問は 10 月、12 月、2 月に実施。訪問先は松山市青少年センター、コムズ、ジョブカフェ愛ワーク、ハローワークプラザ松山、愛媛県社会福祉協議会、松山市総合福祉センター、NHK 文化センター松山支社、伊予銀行桑原支店、正円寺郵便局の 9 事業所を訪問した。定期的な訪問実施は今年度で 3 年目となり、事業所との関係が構築できつつある。中でも松山市青少年センターにおいては社会人募集の観点だけでなく、センター主催行事で本学学生が司会を務めさせていただいたり、次年度にむけてセンター窓口の受付アルバイトの依頼をいただいたり、また、本学の体育館改修工事に伴うセンター体育館の利用等、双方の関係を深めることができた。

⑤オープンキャンパス

5月を皮切りに7月、8月、9月に開催。今年度は興味にあわせて講義の体験が複数できる自由参加型形式で行った。7月には昨年度好評であった18時開始のオープンキャンパスを「ムーンライトオープンキャンパス」と命名し参加者を募った。社会人はもちろん、部活動等でオープンキャンパスに参加できない高校生や保護者を対象として開催した。昨年度を上回る参加者であった。その他、大学祭、クリスマスにあわせてプチ・オープンキャンパスを開催。3月には1,2年生対象のオープンキャンパスを開催した。参加者数は以下の通り。

《女子大学》

	子ども専攻	心理福祉専攻	合計	昨年
5月21日	9	8	17	26
7月3日	16	7	23	25
7月22日 (ムーンライト)	15	4	19	21
8月6日	24	20	44	77
9月11日	23	10	33	34
3月21日	15	4	19	30
合計	102	53	155	213

《短期大学》

	保育科	現代ビジネス学科	食物栄養学科	合計	昨年
5月21日	56	25	30	111	149
7月3日	33	14	15	62	136
7月22日 (ムーンライト)	28	26	22	76	49
8月6日	69	39	64	172	231
9月11日	50	37	38	125	127
3月21日	47	25	13	85	99
合計	283	166	182	631	791

その他、社会人対象オープンキャンパスも例年どおり7月、10月、2月に開催した。

⑥2017年度入試の主な変更点

【短大】

学科名称の変更に伴い、2017年度募集より食物栄養学科としての募集となった。

⑦2017（平成 29）年度入試の概要

【松山東雲女子大学】

		人文科学部	
		心理子ども学科	
		子ども専攻	心理福祉専攻
指定校推薦入試		面接、出願書類	
公募推薦入試	I 期	小論文（60 分）、面接、出願書類（出願資格：評定平均値 3.0 以上）	
	II 期		
スポーツ推薦入試	I 期	面接、出願書類	
	II 期		
生徒会活動推薦入試			
一般入試	A 日程	<input type="radio"/> 国語（60 分） } 2 科目必須 <input type="radio"/> 英語（60 分） }	
	B 日程		
大学入試センター試験 利用入試	A 日程	志願者が受験している大学入試センター試験の科目のうち、①②の 2 科目の得点と	
	B 日程	出願書類との総合評価で合否を判定します。ただし、「英語」は、リスニングの得点を利用しません。	
	C 日程	①「国語」、「英語」のどちらか高得点 1 科目。 ②①に該当する科目以外の最高得点 1 科目。	
特別選抜入試 [社会人・帰国生]		小論文（60 分）、面接、出願書類	
AO入試		面談、出願書類	
外国人留学生選抜入試		日本語適性検査、面接、出願書類	

※指定校推薦入試については指定校に直接通知する。

※推薦入試においては調査書を重視し、総合的に判定する。

※センター試験利用入試では個別学力検査等は実施しない。

【松山東雲短期大学】

入 試 区 分		選 考 方 法	
推薦入試	特別推薦	指定校制	出願書類、面接
		スポーツ推薦	
		生徒会活動推薦	
	専願推薦	出願書類、面接、小論文（50 分）	
公募推薦			
一般入試	A 日程	出願書類、学力検査（国語）※古典 A・古典 B を除く（60 分）	
	B 日程		
大学入試センター試験 利用入試	A 日程	センター試験の科目のうち上位 1 科目	
	B 日程	（ただし、現代ビジネス学科においては国語と英語のうち、上位 1 科目）	
	C 日程		
AO入試		出願書類、面談	
特別選抜 [社会人・帰国生]		出願書類、面接	
外国人留学生選抜		出願書類、面接	

※指定校推薦入試については指定校に直接通知する。

⑧2017（平成 29）年度入試結果

入学者数は女子大学 105 名、短期大学 284 名。詳細は、以下の通り。

【心理子ども学科 子ども専攻	: 58 名】	定員 50 名	(充足率: 116%)
【心理子ども学科 心理福祉専攻	: 47 名】	定員 60 名	(充足率: 78%)
合計 105 名			
<u>女子大学 定員 110 名 (充足率: 95%)</u>			
【保育科	: 111 名】	定員 100 名	(充足率: 111%)
【現代ビジネス学科	: 90 名】	定員 70 名	(充足率: 129%)
【食物栄養学科	: 83 名】	定員 80 名	(充足率: 105%)
合計 284 名			
<u>短期大学 定員 250 名 (充足率: 114%)</u>			

[8] 広報

① 広告・広報関係

2016 年度は 塩崎学長が打ち出した教育理念「新しい世の鑑となる女性（ひと）に」を意識した広報活動を展開した。学園ホームページ、大学案内、受験生応援サイト（スマートフォン対応の受験生に特化したサイト）、愛媛新聞全面広告（学園創立記念日）掲載等、学内・学外への浸透に努めた。

また、今年度は松山東雲学園創立 130 周年のロゴを作成し、名刺用のシールにしたり協賛広告、看板表示、各種チラシにも活用し、広く地域等に発信した。

② 東雲文化講演会

2016 年度は松山東雲学園 130 周年記念講演会として、2016 年 11 月 19 日（土）に女性が活躍できる社会の実現に向けて精励されておられる前 厚生労働事務次官の村木厚子先生を講師にお迎えした。『女性活躍は実現できるか』と題し、女性活躍の為の社会体制づくりや社会意識の変革の視点とともに、女性側の自覚、責任、成長への努力など、女性の自律、自立にかかる助言等、ご講演いただき、多くの聴衆から高い評価を得た（アンケート結果による）。

(3) 高等学校・中学校・附属幼稚園

[1] 高等学校・中学校

2016年度は松山東雲中学・高等学校 130周年記念事業を通して、本校における女子教育の取り組みをさらに地域にPRしてきた。

①教科指導の充実【授業力の向上】

一人ひとりの能力を引き出す学習指導によって生徒の学力の向上を目指し、夢の実現を図る。

[主な取り組み]

研究授業・授業研究を定期的実施し、新人教員の教育にも力を注いだ。スクールアドバイザーや管理職によるアドバイスで、授業改善に繋がった。また、生徒による授業評価も年2回実施し、授業力の向上に努めている。中学では、保護者対象の授業参観日を定期的設定し、直接保護者にも見ていただいた。

ICT教育については、2017年度iPad miniを40台購入し、全館にWi-Fi環境を完備する予定である。

②進路指導【生徒の可能性を広げる進路指導】

2019年度「高等学校基礎学力テスト(仮称)」2020年度「大学入学希望者学力テスト(仮称)」の導入で大学入試が大きく変容する。それに対応するために思考力、判断力、表現力を身に付けさせる教育プログラムの構築を図る。

[主な取り組み]

6か年を見通した進路指導計画は、AO入試・公募推薦の研究とともに、発表力・表現力の育成に向けたプログラムを開発中である。

また、中学2年生には、11月に職場体験を実施している。

③部活動の活性化【豊かな人間性の育成】

他人と協調し、思いやりのある優しい心を育てる。また、どのような困難にも柔軟に対応し、立ち向かっていくことのできるたくましい心を育てる。

[主な取り組み]

各部活動の取り組みとしては、各部活動が全国大会出場を目標に熱心に活動しており、下記のように全国でも上位入賞を果たした部活動もある。

【中学バレーボール部】

第68回愛媛県中学校総合体育大会(7.27)【準優勝】

第54回四国中学校総合体育大会(8.7)【準優勝】

全日本中学校バレーボール選手権大会(富山県黒部市8.19~22)ベスト16

松山市中学校新人体育大会(10.14)【優勝】

愛媛県中学校新人体育大会(10.14)【優勝】

愛媛県中学生バレーボール新人大会(1.22)【優勝】

第22回四国中学校バレーボール選抜優勝大会【優勝】

【高校バレーボール部】

愛媛県高等学校総合体育大会(6.6)【優勝】

全国高等学校総合体育大会(山口県府中市8.4~7)出場

第69回四国高等学校選手権大会(6.19)【第3位】

第 69 回全日本バレーボール高等学校選手権大会愛媛県代表決定戦 (11. 23) 【優勝】
 春の高校バレー 第 69 回全日本高等学校選手権大会 (東京都 1. 4～6) 【ベスト 16】
 愛媛県高等学校中予地区新人大会 (1. 22) 【優勝】
 愛媛県高等学校新人大会 (2. 12) 【優勝】
 四国高等学校新人大会 (3. 18～19) 出場
 全国私立高等学校バレーボール選手権大会 (東京都町田市 3. 21～24) 出場
 【サッカー部】
 愛媛県高等学校総合体育大会 (6. 5) 【優勝】 7 連覇
 第 25 回全日本高等学校女子サッカー選手権大会愛媛県大会 (9. 25) 【準優勝】
 【アーチェリー部】
 愛媛県高等学校総合体育大会 (6. 4) 【団体・個人優勝】
 全国高等学校総合体育大会 (広島市 8. 6～10) 団体出場【個人 9 位】
 いわて国体 (岩手県雫石町 10. 7～9) 【少年女子団体準優勝】【個人第 3 位】
 JOC ジュニアカップ第 35 回全国高等学校アーチェリー選抜大会 (静岡県袋井市 3. 26～28)
 愛媛県代表混合【準優勝】
 【吹奏楽部】
 全日本吹奏楽コンクール愛媛県大会高等学校 B 部門 (8. 9) 【金賞:愛媛県代表校】
 全日本吹奏楽コンクール四国支部大会高等学校 B 部門 (8. 21) 【銅賞】

①高大連携【大学理解の機会提供】

生徒の学習意欲をアップさせ、大学等への進学意欲を喚起させる。

[主な取り組み]

今年度卒業生は松山東雲女子大学へ 11 名・短期大学へ 19 名が入学しており、36.1%の内部進学率となった。松山東雲女子大学・短期大学の出張講義 15 回、秘書検定取得講座などを実施した。

②学校経営【学校生活の満足度向上】

2016 年度から県内唯一の女子教育を行う学校になり、入学する児童・生徒・保護者から「入学してよかった」、「入学させてよかった」と実感できる学校づくりを一層推進する。

[主な取り組み]

2020 年問題 (大学入試における選抜方法の改革) への対応に向け、引き続き中高 6 ヶ年を見通した教育改革を進めている。私学事業団による現地ヒヤリング結果や学校関係者評価委員会の提案を取り入れ「一人一人を大切にす指導」を実践してきた。PTA・同窓会・地域社会と連携した行事として、「門前まつり」に参加したり、「クローバーデー」では PTA にも出店してもらうなど、PTA や地域との交流も深めた。

③生徒数の確保【選ばれる学校づくり】

生徒募集のための広報活動をさらに強化する。また、生徒・保護者・地域から信頼される学校づくりを推進する。

[主な取り組み]

2016 年度より中学校長経験者である参与を迎え、小学校・中学校・塾訪問の強化を図った。学校案内パンフレットの大幅な改編や奨学金制度の充実・不登校生の受け入れなど様々な取り組みにより、生徒数の増加につながっている。

④創立 130 周年記念事業

生徒たちに母校愛の精神を培うとともに教育活動の更なる充実・発展を図る。

[主な取り組み]

吹奏楽部強化のため楽器を購入した。また、正門前通学路の整備をするなど校内の環境整備に努め、新聞広告なども展開した。特に本年度は、創立 130 周年記念事業として、記念式典やパーティーの開催、記念コンサートなどを実施し、記念の DVD やクリアファイルなども作成した。

[2] 附属幼稚園

2016 年度は、1968 年（昭和 43 年）に開園してから、子どもたちが思いっきり夢中で遊ぶ生活の場であった園舎から、新しい園舎の建築を子どもたちや保護者の方々と共に楽しみに待つ 1 年となりました。2017 年 3 月には 205 名の子どもたちが学びました。

開園当時の保育者は、何もなかった園庭に、小さな種を蒔いたり低い木々を植えたりしました。散歩に行ったときに拾って帰ったどんぐりの実を植えたとも聞いています。大きくなった木々は、夏には木陰をつくり秋には色鮮やかに紅葉し、大きな実をつけ、その実を落とし、落ち葉に風を感じられるようになり、昆虫も集まってきました。子どもたちの身近に豊かな自然がいっぱいあり、子どもたちを驚かせ喜ばせてきました。その驚きや喜びは子どもたちの感性を生き生きとさせ、遊びや生活の中に創意工夫が見られました。しかし、48 年目を迎えた園舎は、補修をしながらも雨漏りやほころびが生じてきました。2013 年 11 月、キャンパスデザイン計画に基づき、幼稚園施設検討委員会を立ち上げ、地震に強い園舎を検討してきました。そして 2016 年度、新園舎の建築がいよいよはじまることとなりました。開園以来、一人一人の園児が、その子らしく生活し、同年齢だけでなく異年齢の園児とさまざまな出会いをしながら「自分で遊びを見つけ、自分で判断し、自分で行動する」園児を育てる保育を目指してきました。短期大学、女子大学の実習の場として、また、地域の小学校、中学校と連絡を取り合い、共に学び、未来に向かって歩んでいきます。本年度を振り返り、振り返りに保護者や地域のニーズに応えられるよう次年度に活かしていきます。

2017 年 4 月、松山東雲短期大学附属幼稚園の名称は、松山東雲学園附属幼稚園となります。

【主な取り組み】

- ①入園式：4 月 12 日、10 時 30 分より幼稚園遊戯室で入園式を行いました。会場の真ん中には、きれいな赤白黄色のチューリップの花が生けました。このチューリップは、卒園した子どもたちや進級した年長きりん組、くま組の子どもたちが植えた球根から花が咲いたことを喜び、みんなでチューリップの歌を歌いました。入園した子どもたちは、振り向いてお母さんの顔を見ながらも、大きいお姉さんやお兄さんのお祝いの歌を聞いていました。保護者の方々、理事長先生や短期大学・女子大学の先生方に見守られながら入園式を終えました。
- ②参観週間：6 月 6 日から 10 日までの期間、保護者やおじいちゃん、おばあちゃんなど家族の方々をお招きし、子どもたちと一緒に弁当を食べたり子どもたちの遊びや生活に触れたりして過ごしていただきました。お母さんから離れられない子どもも、しばらくすると離れて遊びだす様子に安心されたようです。参観週間は、幼稚園に行きにくいと思う保護者の方々が、来やすくなるきっかけとなり、子どもや幼稚園の様子を知っていただくよい機会となっています。

③芋の苗植え：6月9日、保護者の方々に手伝っていただき、毎年、サツマイモ作りのお世話をしてくださっている兵頭さんと一緒に、きりん組くま組の子どもたちが苗を植えました。水をやったり、何度か様子をみにいったりしながら10月に収穫の時を迎えました。子どもたちは、大きいお芋や小さいお芋を掘って持ち帰り、幼稚園で蒸し芋にしたり、焼き芋にしたりして食べました。今年は小さいお芋が多く、収穫した量も少なかったため、家族の人と食べていただくことができなく残念でした。

④イヨテツプールで泳ぐ：7月15日、短大の保育科1年生と一緒に大きいイヨテツプールで泳ぎました。学生と水をかけあったり、見守っていただきながら泳ぎました。子どもたちが水遊びを楽しめるように、学生も一生懸命取り組んでいます。1年生は、こうした水泳実習や幼稚園での観察実習を行い、2年生は総合実習を5月と10月に行いました。市内の3校から中学生の職場体験や11月8日、小学生の町探検の訪問を受けました。5月から2月までの期間に行われるこうした実習は、学生からの質問に応える保育者の学びにもなっています。

⑤しののめ広場：未就園児の子どもたちに園を解放して保護者の方々と共に過ごしていただきます。今年度は、24回開催しました。在園児の子どもたちの遊びをみたり、歌を聴いたり、土や水など、子どもたちが自ら遊ぶ姿に保護者の方々も楽しんでいました。幼稚園の保護者のサークル活動の一環として絵話しをしてくださいました。また、登園された母親の困っていることや相談を受ける機会にもなっています。

○しののめ広場



○サークル活動：絵話し



⑥あしあと展：2月16日～18日まで、D館ピアホールにて、子どもたちが描いたり書いたり造ったり遊んだりしたさまざまなものをクラスごとに展示し、みていただきました。家族の方や卒園児も見ながら小さい時を思い出して、園内を回って懐かしい気持ちになっていました。子どもたちの発想の面白さや、思いの伝え方、材料の選び方などにも関心を寄せてくださり、一人一人の特徴やこれまでの育ちを伝え合う機会にもなりました。年長のみんなで描いた大きな絵も楽しんでいただきました。

⑦新園舎竣工式:2017年2月24日、新園舎の竣工式を行いました。6月に起工式を行い9ヶ月。母の会の役員さん、理事、学園関係者の方々や特に建築にかかわってくださった二神組さんへの感謝の気持ちをお伝えいたしました。

- ・2月25日には、保護者や学園関係者の方々のご協力を得て引っ越しました。たくさんの荷物が一日で運ばれ、26日には、園庭のチューリップや水仙をプランターや鉢に植え替え運びました。
- ・27・28日は、子どもたちを迎える保育室や園庭の準備をいたしました。子どもたちは、2月22日、保護者、しののめ広場に参加していた地域の方々と水島宗教主事の司式により「園舎のお別れ会 感謝の祈り&茶話会」を行いました。
- ・3月1日、子どもたちを新園舎に迎えました。飛び込んでくる子ども、いろいろなところを見て回る子ども、階段を何回も登り降りする子ども。砂場で土や砂で遊ぶ子どもたちの姿もみられました。園庭で子どもたちと、「新園舎 感謝の祈り」をささげ、「いっぱい遊び、大切にに使わせていただきます」との思いを伝え合いました。
- ・3月22日、新園舎遊戯室にて、きりん組くま組の子どもたち68名の卒園式が行われ、好きな歌を一つ選んで歌い、参加してくださったみんなに聴いていただきお祝いをしました。次年度も子どもたちにとって、より良い幼稚園となるよう取り組んでいきます。

○新園舎：土山で遊ぶ子どもたち



○新園舎：園庭



○新園舎：お部屋で



○新園舎：先生と



○新園舎にて：卒園式



(4) 耐震化事業等の概要

[1] 松山東雲女子大学・松山東雲短期大学

- ① E館解体
- ② 実習棟建築（鉄骨1階建 272.16㎡）

[2] 松山東雲短期大学附属幼稚園

- ① 新幼稚園舎建築（鉄骨1階建 884.29㎡）
- ② 旧幼稚園舎解体

(5) 自己点検評価

[1] 松山東雲女子大学 自己点検・評価実行委員会

「自己点検・評価実行委員会」を12回開催した。主な業務は下記のとおりである。

① 自己点検・評価活動

前年度に提出された「自己点検・評価書」第一稿の検討（4月末）、第二次原稿（5月中旬）、最終案（5月末）を作成し、6月初旬の教授会審議により確定した。

② 第三者評価受審

「日本高等教育評価機構」による第三者評価を受審し、その実施運営にあたった。実地調査は11月16日（水）～18日（金）に実施し、2017年3月に「認定」の評価結果を受け、本学ホームページにおいて外部公表を行なった。

③ 次年度計画の立案

第三者評価において、自己点検・評価活動の周期性、公開性について指摘を受けたことを踏まえ、次年度以降の活動を継続的に行なっていくとともに、自己点検・評価活動の公開の方法を検討していくこととして、2017年度予算編成において ①自己点検・評価力向上のための研修 ②テーマ研究型自己点検・評価活動、の2件を新規に申請した。

[2] 松山東雲短期大学

○認証評価機関〔財団法人 短期大学基準協会〕

- ・2016年6月 自己点検・評価報告書作成
- ・2016年9月13日～15日 短期大学基準協会による訪問調査・面接調査
- ・2017年3月10日付「適格認定証」受理

(6) その他

○初年度納付金について

	入学金	授業料	施設設備費	実習等費	教育充実費	合計
女子大学	250,000	650,000	250,000	10,000	0	1,160,000
短期大学						
保育	230,000	550,000	250,000	32,000	0	1,062,000
現代ビジネス	230,000	550,000	250,000	32,000	0	1,062,000
生活科学	230,000	550,000	250,000	37,000	0	1,067,000
高等学校	30,000	312,000	40,000	0	0	382,000
中学校	30,000	312,000	80,000	0	0	422,000
附属幼稚園	25,000	204,000	24,000	0	24,000	277,000

3.財務の概要

(1) 2016 年度決算概要

本学園における財務の基本的な方針は、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の判定が「A3 段階（経常収支差額が3か年のうち2か年以上黒字）」となることを必達目標としています。

2016 年度についても採択制の「私立大学等改革総合支援事業・私立大学等経営強化集中支援事業等」の補助金等を獲得することが出来ました。これにより当初予算（2016 年 3 月作成）と比べ補助金収入が約 1 億 7,200 万円増加し、経常収支差額が約 2 億 700 万円の収入超過となりました。これを経常収入約 17 億 7,000 万円で除した値が 11.7%（経常収支差額比率）となり、結果として必達目標を 1 ランク上げ「A2 段階（経常収支差額比率が 10% 以上）」を 2 年連続して達成することが出来ました。

2016 年度の決算（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）の概要につきましては、次のとおりです。

①資金収支計算書

2016 年度につきましては、当初予算編成の時点（2016 年 3 月）では収入・支出の確定できない事業計画等（収入では採択制の補助金等や支出では幼稚園舎・実習棟の工事費等）があり、3 月に補正予算を編成したことにより、予算差異の少ない決算となっております。

資金収支は、収入の部合計から前年度繰越支払資金を差し引いた実質的な資金収入が約 21 億 3,600 万円、支出の部合計から翌年度繰越支払資金差し引いた実質的な資金支出が 18 億 8,700 万円で 2016 年度末の現金預金残高は約 10 億 5,400 万円となっております。

活動区分資金収支は、学校法人の本業である教育研究活動における資金収支差額が、約 3 億 5,000 万円の収入超過となっております。また、幼稚園舎・実習棟の新築工事に係る施設整備等活動における収入は、施設関係の補助金で約 4,400 万円、施設整備等活動における支出は、新幼稚園舎・実習棟の新築に係る工事費等約 3 億 6,100 万円、施設整備等の調整勘定（前年度の補助金収入）約 2 億 4,000 万円、補助金から工事費を差し引き調整勘定を加えた施設整備等活動における資金収支差額は、約 7,600 万円の支出超過となっております。

教育活動による資金収支差額、施設整備等による資金収支差額にその他の活動による資金収支差額を加えた、2016 年度 1 年間の支払資金は 2 億 4,800 万円増加しました。また、翌年度繰越支払資金は約 10 億 5,400 万円となり、年度初めにおいて本学の運営に必要な資金量を十分確保しており資金収支上問題のない決算となります。

②事業活動収支計算書

事業活動収支は、学生生徒等納付金や補助金などの教育活動による収入が約17億5,100万円、人件費、教育研究経費などの教育活動による支出が約15億5,600万円、収入から支出を差し引いた教育活動収支差額は約1億9,400万円の収入超過となります。受取利息などの教育活動外による収入は約1,900万円、借入金利息などの教育活動外による支出が約700万円で教育活動外収支差額が約1,200万円の収入超過となります。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は約2億700万円の収入超過となり、必達目標を1ランク上げ経営判断指標「A2段階」を達成することが出来ました。

また、施設整備等の補助金などの特別収入が約4,700万円、旧幼稚園舎及びE館の解体に伴う固定資産処分差額の特別支出が約1億1,900万円で特別収支差額は、約7,200万円の支出超過となります。

経常収支差額に特別収支差額を加算した基本金組入前当年度収支差額は、約1億3,400万円の収入超過となります。また、幼稚園舎・実習棟に係る基本金の組入れ（学校法人会計基準で定められた考え方で現金の支出は伴わない）を行った後の当年度収支差額は約1億5,000万円の支出超過となります。

③貸借対照表

資産の部では、幼稚園舎・実習棟の新築工事に伴う資産の増と旧幼稚園舎とE館の取壊しによる資産の減等を合せて、固定資産が約5,300万円増加しました。また、資産の部全体としては、流動資産の内、現金預金の増やその他の流動資産の減を合せて約8,300万円の増加となりました。

負債の部では、長期借入金を短期借入金に振替えたことや退職給与引当金の再計算を行った結果、固定負債が約4,800万円減少し、流動負債を合わせた負債の部全体としては、約5,100万円減少しました。

純資産の部の内、第1号基本金は幼稚園舎・実習棟の新築工事、施設関係の借入金返済に係る基本金組入、第4号基本金は文部科学省の通達による基本金の見直しによる取崩しを行ったことにより約1億9,300万円増加しました。

結果として、当年度収支差額は約1億5,000万円の支出超過、第4号基本金の取崩しの約9,200万円を差し引いた約5,800万円が前年度繰越収支差額に加えられ、翌年度繰越収支差額は約36億700万円の支出超過となりますが、これは主に現金の支出を伴わない基本金組入額の累積の金額の為、法人運営において特に問題はありません。

2016年度

資金収支計算書

2016年 4月 1日から
2017年 3月 31日まで

当初予算(約3億9,000万円)に比べ、補助金収入が約1億7,200万円増加しました。主な要因は、採択制の補助金の獲得による増加が約1億3,000万円、学生数の増加に伴う経常費補助金の増加が約3,500万円、施設整備補助金の増加が約700万円となっています。

(単位:千円)

収入の部					支出の部				
科目	予算	決算	差異	備考	科目	予算	決算	差異	備考
学生生徒等納付金収入	1,081,245	1,081,294	△ 49		人件費支出	960,580	959,068	1,512	
手数料収入	16,425	18,197	△ 1,772		教育研究経費支出	372,768	355,331	17,437	消耗品費、旅費交通費、報酬・委託・手数料等の減少
寄付金収入	15,000	19,833	△ 4,833		管理経費支出	82,411	80,909	1,502	
補助金収入	563,267	563,024	243		借入金等利息支出	6,770	6,768	2	
資産売却収入	0	0	0		借入金等返済支出	51,320	51,320	0	
付随事業・収益事業収入	22,965	25,856	△ 2,891		施設関係支出	331,364	331,301	63	
受取利息・配当金収入	20,668	19,760	908		設備関係支出	29,937	29,765	172	
雑収入	86,195	87,477	△ 1,282		資産運用支出	65,143	65,143	△ 0	
前受金収入	239,954	254,061	△ 14,107		その他の支出	12,931	13,200	△ 269	
その他の収入	421,483	433,940	△ 12,457		[予備費]	0	0	0	
資金収入調整勘定	△ 363,533	△ 367,317	3,784		資金支出調整勘定	△ 4,407	△ 4,937	530	
前年度繰越支払資金	806,727	806,728	0	①	翌年度繰越支払資金	1,001,579	1,054,984	△ 53,405	③
収入の部合計	2,910,396	2,942,853	△ 32,457	②	支出の部合計	2,910,396	2,942,853	△ 32,457	④

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

活動区分資金収支計算書

2016年 4月 1日から

2017年 3月 31日まで

(単位:千円)

		科 目	金 額	備 考
教育活動による資金収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,081,294	
		手 数 料 収 入	18,197	
		特 別 寄 付 金 収 入	17,096	
		一 般 寄 付 金 収 入	2,737	
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	518,732	
		付 随 事 業 収 入	25,856	
		雑 収 入	87,477	
		教 育 活 動 資 金 収 入 計	1,751,389	①
	支出	人 件 費 支 出	959,068	
		教 育 研 究 経 費 支 出	355,331	
		管 理 経 費 支 出	80,909	
		教 育 活 動 資 金 支 出 計	1,395,309	②
		差 引	356,081	
		調 整 勘 定 等	△ 5,127	⑩
	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額	350,953	③ (① - ② + ⑩)	

(単位:千円)

		科 目	金 額	備 考
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	44,292	
		施設拡充引当特定資産取崩収入	0	
		施設整備等活動資金収入計	44,292	④
	支出	施設関係支出	331,301	
		設備関係支出	29,765	
		施設整備等活動資金支出計	361,066	⑤
	差	引	△ 316,774	
調	整 勘 定 等	240,218	⑪	
施設整備等活動資金収支差額		△ 76,556	⑥(④-⑤+⑪)	
小計(教育活動収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			274,397	⑦(③+⑥)
その他の活動による資金収支	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	65,143	
		貸付金回収収入	8,673	
		預り金受入収入	3,532	
		仮受金収入	251	
		受取利息・配当金収入	19,760	
		その他の活動資金収入計	97,360	
	支出	借入金等返済支出	51,320	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	65,143	
		仮払金支払支出	270	
		借入金等利息支出	6,768	
		その他の活動資金支出計	123,501	
	差	引	△ 26,141	
	調	整 勘 定 等	0	
その他の活動資金収支差額		△ 26,141	⑧	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			248,256	⑨(③+⑥+⑧)
前年度繰越支払資金			806,728	
翌年度繰越支払資金			1,054,984	

事業活動収支計算書

2016年 4月 1日から
2017年 3月 31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	備 考	
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	1,081,245	1,081,294	△ 49		
		手 数 料	16,425	18,197	△ 1,772		
		寄 付 金	15,000	19,833	△ 4,833		
		経 常 費 等 補 助 金	518,975	518,732	243		
		付 随 事 業 収 入	22,965	25,856	△ 2,891		
		雑 収 入	86,000	87,282	△ 1,282		
		教 育 活 動 収 入 計	1,740,610	1,751,194	△ 10,584	①	
	事業活動支出の部	人 件 費	940,083	938,521	1,562		
		教 育 研 究 経 費	553,333	536,356	16,977		
		管 理 経 費	83,798	81,828	1,970		
		教 育 活 動 支 出 計	1,577,214	1,556,705	20,509	②	
	教育活動収支差額		163,396	194,490	△ 31,094	③ (①－②)	
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	20,668	19,760	908	
			教 育 活 動 外 収 入 計	20,668	19,760	908	④
事業活動支出の部		借 入 金 等 利 息	6,770	6,768	2		
		教 育 活 動 外 支 出 計	6,770	6,768	2	⑤	
教育活動外収支差額		13,898	12,992	906	⑥ (④－⑤)		
経常収支差額		177,294	207,482	△ 30,188	⑦ (③＋⑥)		

(単位:千円)

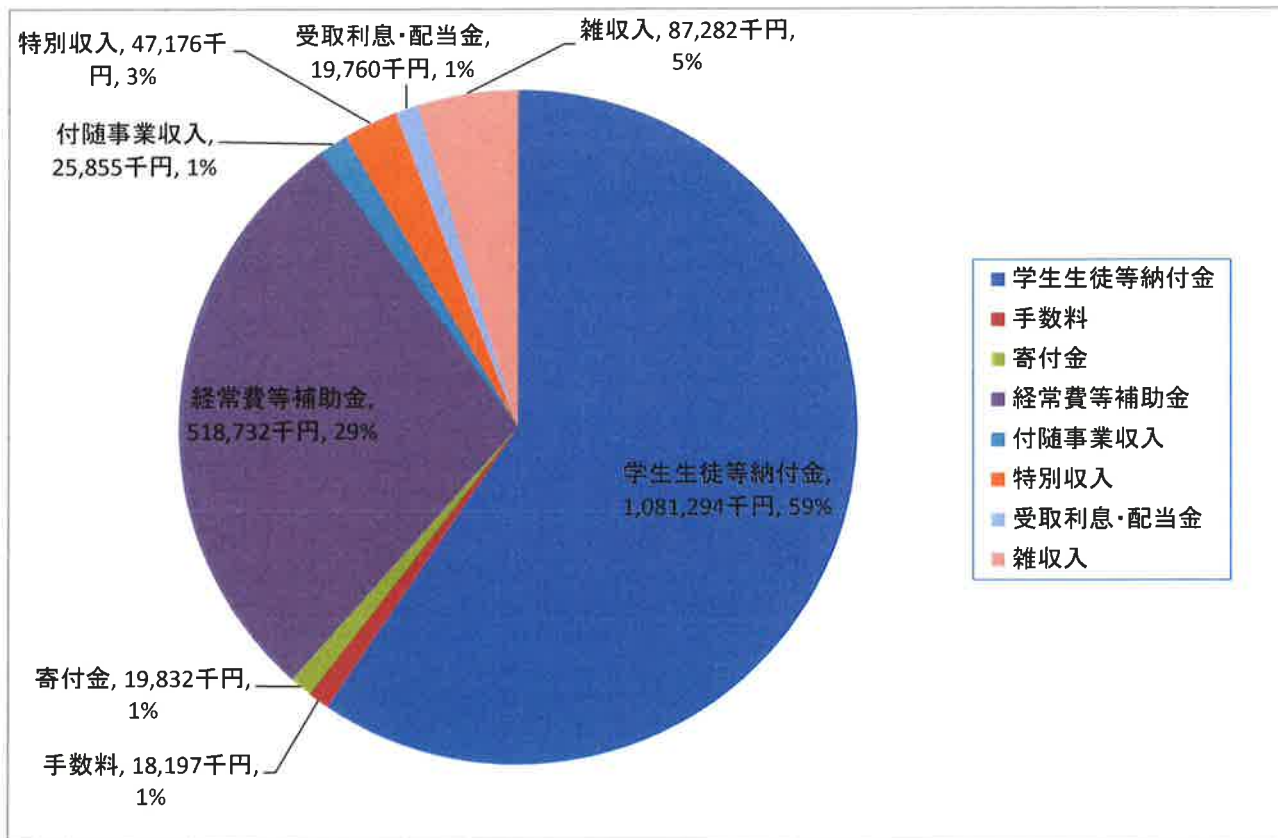
		科 目	予 算	決 算	差異	備考
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	0	0	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	44,292	47,177	△ 2,885	
		特 別 収 入 計	44,292	47,177	△ 2,885	⑧
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	119,512	119,710	△ 198	
		特 別 支 出 計	119,512	119,710	△ 198	⑨
		特別収支差額	△ 75,220	△ 72,534	△ 2,686	⑩(⑧-⑨)
[予 備 費]			0	0	0	
		基本金組入前当年度収支差額	102,074	134,949	△ 32,875	⑪
		基本金組入額合計	△ 284,760	△ 285,067	307	⑫
		当年度収支差額	△ 182,686	△ 150,119	△ 32,567	⑬(⑪+⑫)
		前年度繰越収支差額	△ 3,549,070	△ 3,549,070	0	
		基本金取崩額	0	92,000	△ 92,000	
		翌年度繰越収支差額	△ 3,731,756	△ 3,607,189	△ 124,567	

(参考)

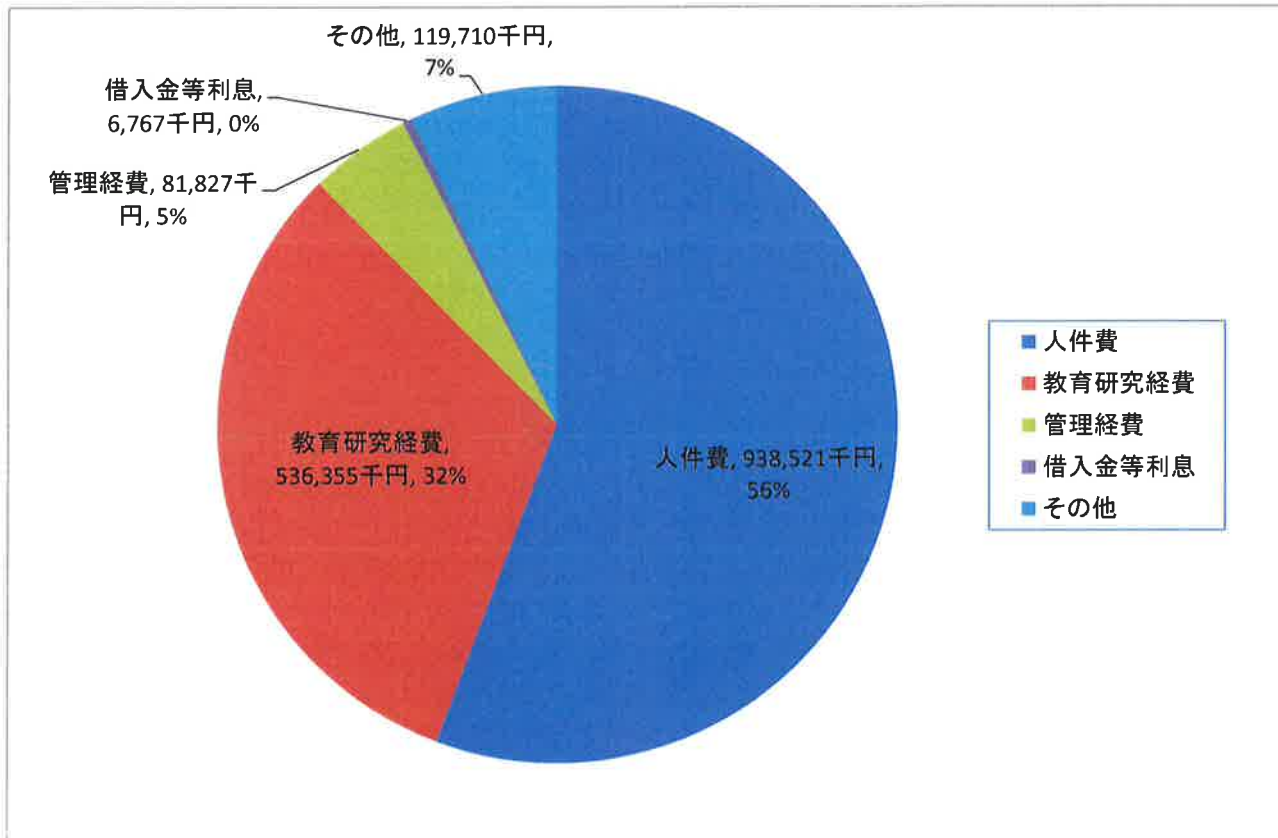
事業活動収入計	1,805,570	1,818,131	△ 12,561	
事業活動支出計	1,703,496	1,683,183	20,313	

事業活動収支の構成比率について

事業活動収入18.1億円の構成比率



事業活動支出16.8億円の構成比率



貸借対照表[2017年3月31日]

幼稚園・実習棟の新築工事に伴う増
旧幼稚園舎とE館の取壊しによる減

採択制の補助金獲得による増

A. 資産の部

未収入金の減

(単位:千円)

No.	科目	本年度末	前年度末	差異
1	固定資産	6,759,480	6,705,855	53,625
	有形固定資産	5,674,905	5,612,608	62,297
	土地	655,685	655,685	0
	建物	4,302,479	4,219,693	82,786
	その他の有形固定資産	716,742	737,230	△ 20,488
	特定資産	841,334	841,334	0
	その他の固定資産	243,241	251,914	△ 8,673
2	流動資産	1,193,161	1,163,288	29,873
	現金預金	1,054,984	806,728	248,256
	その他の流動資産	138,178	356,560	△ 218,382
3	資産の部合計	7,952,641	7,869,143	83,498

長期借入金を短期借入金に振替えたことに伴う減・退職給与引当金の再計算に伴う減

B. 負債の部

(単位:千円)

No.	科目	本年度末	前年度末	差異
1	固定負債	1,000,357	1,049,149	△ 48,792
	長期借入金	255,960	284,400	△ 28,440
	その他の固定負債	744,397	764,749	△ 20,352
2	流動負債	350,230	352,889	△ 2,659
	短期借入金	28,440	51,320	△ 22,880
	その他の流動負債	321,790	301,569	20,221
3	負債の部合計	1,350,587	1,402,038	△ 51,451

新築工事の実施及び施設関係の借入金返済等に係る基本金組入に伴う増

C. 純資産の部

(単位:千円)

No.	科目	本年度末	前年度末	差異
1	基本金	10,209,242	10,016,175	193,067
	第1号基本金	9,813,901	9,528,834	285,067
	第3号基本金	287,341	287,341	0
	第4号基本金	108,000	200,000	△ 92,000
2	繰越収支差額	△ 3,607,189	△ 3,549,070	△ 58,119
	翌年度繰越収支差額	△ 3,607,189	△ 3,549,070	△ 58,119
3	純資産の部合計	6,602,053	6,467,105	134,948

文部科学省の通達による基本金の見直しによる取崩しによる減

D. 負債及び純資産の部合計

(単位:千円)

No.	科目	本年度末	前年度末	差異
1	負債及び純資産の部合計	7,952,641	7,869,143	83,498

財 産 目 録

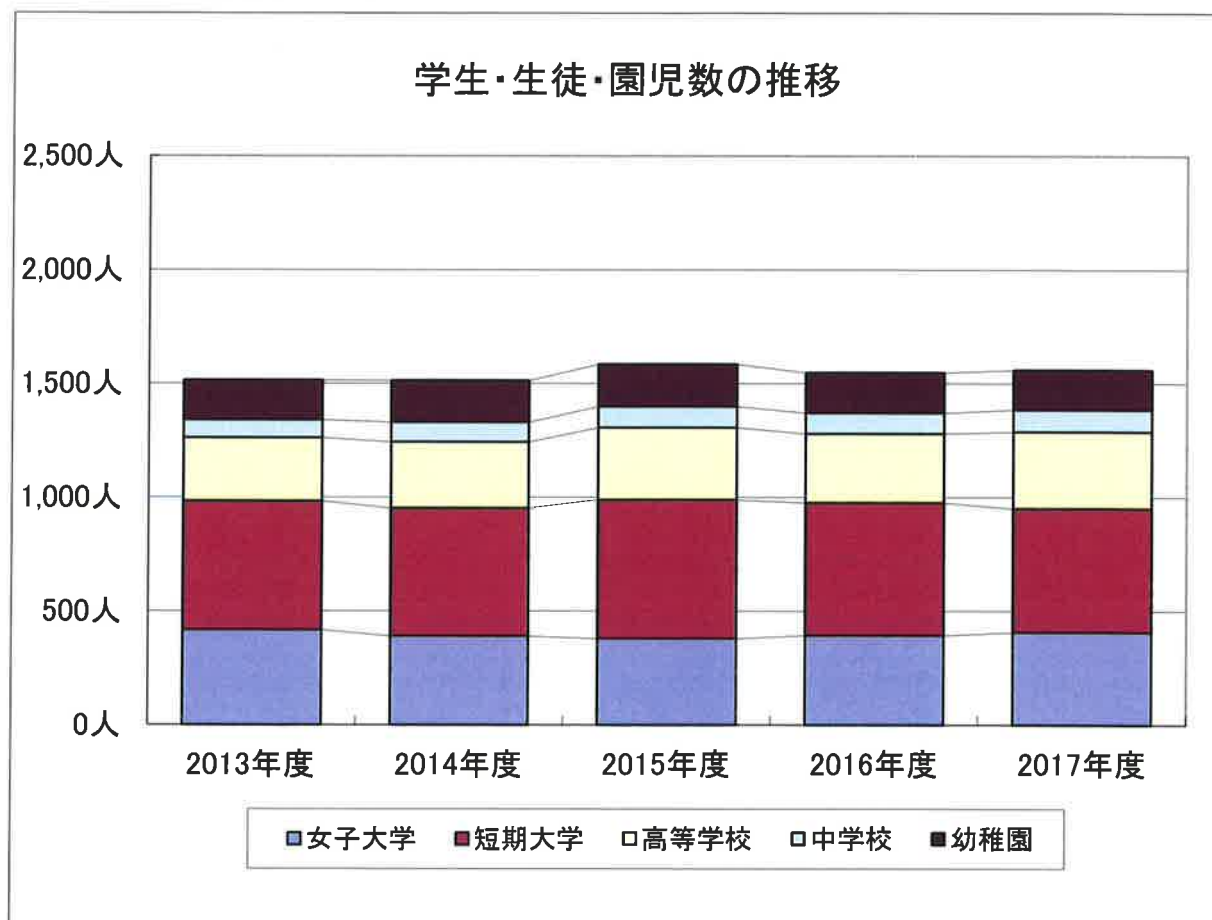
I 資産総額	7,995,678,866 円	7,907,276,079 円
内 基本財産	5,674,905,271 円	5,612,607,591 円
運用財産	2,277,735,606 円	2,256,535,275 円
収益事業用財産	43,037,989 円	38,133,213 円
II 負債総額	1,350,587,387 円	1,402,037,954 円
III 正味財産	6,645,091,479 円	6,505,238,125 円

科 目	2017(平成29)年3月31日現在		2016(平成28)年3月31日現在	
	数 量	金 額	数 量	金 額
一 資産額				
(一) 基本財産				
1 土地				
桑原校地	33,058.00 m ²	436,353,576 円	33,058.00 m ²	436,353,576 円
大街道校地	27,776.77 m ²	219,331,349 円	27,776.77 m ²	219,331,349 円
計	60,834.77 m ²	655,684,925 円	60,834.77 m ²	655,684,925 円
2 建物	38,208.15 m ²	4,302,478,801 円	39,113.93 m ²	4,219,692,901 円
3 構築物	56 件	45,419,359 円	45 件	45,127,659 円
4 教具・校具・備品	27,419 点	96,261,842 円	28,245 点	87,515,727 円
5 図書	207,632 冊	571,736,872 円	216,338 冊	589,841,771 円
6 車両	3 台	3,263,072 円	4 台	4,894,608 円
7 建設仮勘定	1 件	60,400 円	2 件	9,850,000 円
基本財産 合計		5,674,905,271 円		5,612,607,591 円
(二) 運用財産				
1 現金預金	37 件	1,054,983,573 円	32 件	806,727,648 円
2 積立金				
第3号基本金引当特定資産	4 件	287,340,885 円	3 件	287,340,885 円
施設拡充引当特定資産	13 件	553,992,913 円	13 件	553,992,913 円
計	17 件	841,333,798 円	16 件	841,333,798 円
3 有価証券	1 件	92,911,136 円	1 件	92,911,136 円
4 電話加入権	23 件	1,690,904 円	23 件	1,690,904 円
5 施設利用権	2 件	18,670,980 円	2 件	18,670,980 円
6 収益事業元入金	1 件	63,470,000 円	1 件	63,470,000 円
7 差入保証金	4 件	3,272,000 円	4 件	3,272,000 円
8 長期貸付金	3 件	63,225,488 円	3 件	71,898,630 円
9 未収入金	18 件	137,687,727 円	20 件	356,340,179 円
10 仮払金	1 件	490,000 円	1 件	220,000 円
運用財産 合計		2,277,735,606 円		2,256,535,275 円
合計((一)+(二))		7,952,640,877 円		7,869,142,866 円
(三) 収益事業用財産				
1 建物		12,525,889 円		13,116,113 円
2 構築物		100 円		100 円
3 預け金		30,512,000 円		25,017,000 円
収益事業用財産 合計		43,037,989 円		38,133,213 円
合計((一)+(二)+(三))		7,995,678,866 円		7,907,276,079 円

科 目	2017(平成29)年3月31日現在		2016(平成28)年3月31日現在	
	数 量	金 額	数 量	金 額
二 負債額				
1 固定負債				
(1)長期借入金				
日本私立学校振興・共済事業団	1 件	255,960,000 円	3 件	284,400,000 円
(2)退職給与引当金	97 件	744,396,978 円	99 件	764,749,097 円
2 流動負債				
(1)短期借入金				
日本私立学校振興・共済事業団	1 件	28,440,000 円	1 件	51,320,000 円
(2)前受金	22 件	254,061,100 円	22 件	229,629,500 円
(3)預り金	15 件	62,541,710 円	14 件	59,009,267 円
(4)未払金	2 件	4,936,599 円	6 件	12,930,090 円
(5)仮受金	1 件	251,000 円		
合 計		1,350,587,387 円		1,402,037,954 円
正味財産(資産総額-負債総額)		6,645,091,479 円		6,505,238,125 円

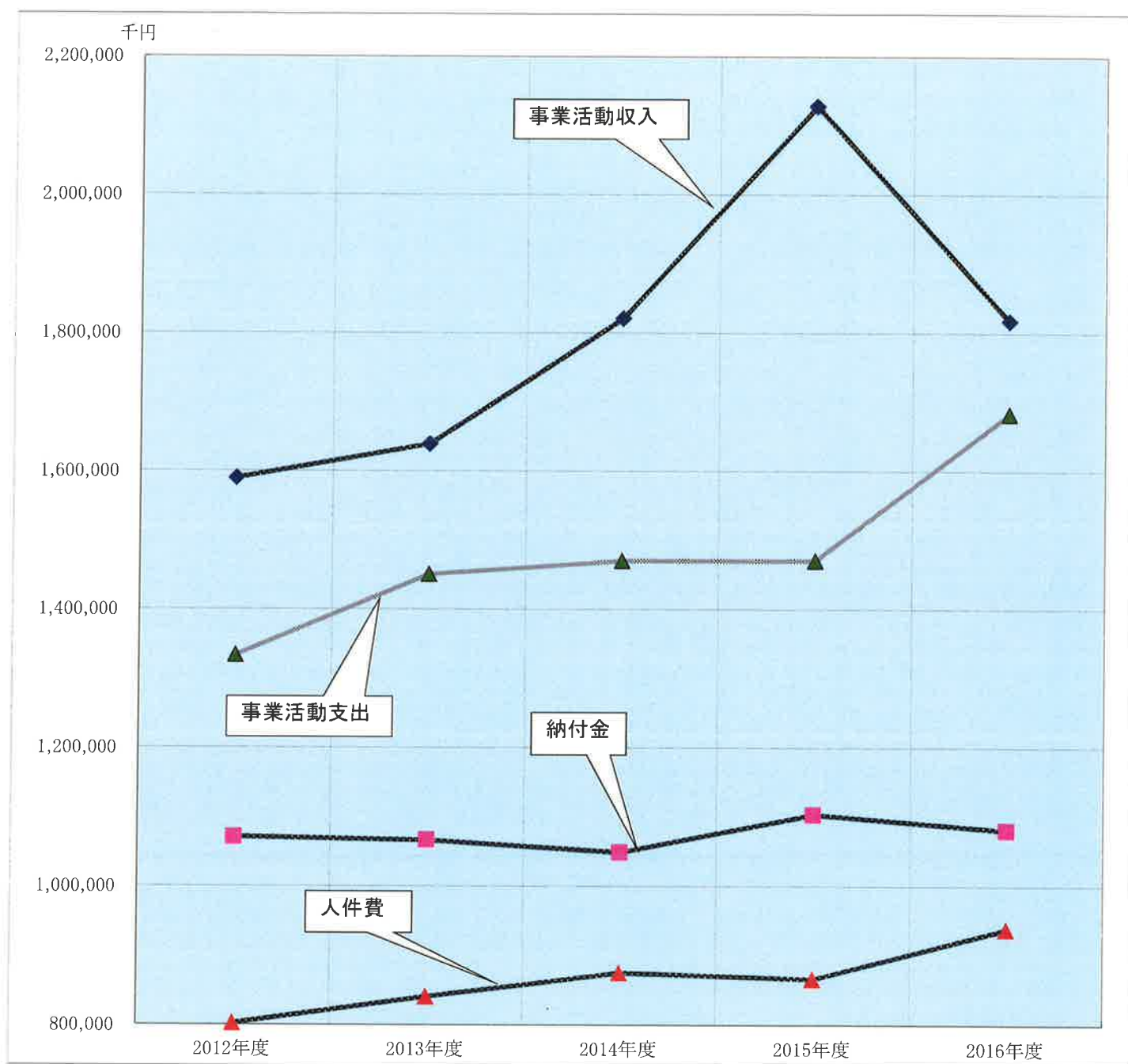
(2) 経年比較資料

①学生・生徒・園児数の推移



	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度
女子大学	417人	390人	380人	393人	408人
趨勢率 (%)	100.0	93.5	91.1	94.2	97.8
短期大学	566人	563人	609人	584人	543人
趨勢率 (%)	100.0	99.5	107.6	103.2	95.9
高等学校	279人	290人	318人	303人	338人
趨勢率 (%)	100.0	103.9	114.0	108.6	121.1
中学校	79人	88人	93人	91人	96人
趨勢率 (%)	100.0	111.4	117.7	115.2	121.5
幼稚園	174人	182人	185人	178人	175人
趨勢率 (%)	100.0	104.6	106.3	102.3	100.6
合 計	1,515人	1,513人	1,585人	1,549人	1,560人
趨勢率 (%)	100.0	99.9	104.6	102.2	103.0

②学園財務推移資料



科目	年度	2012年度決算 平成24年度決算		2013年度決算 平成25年度決算		2014年度決算 平成26年度決算		2015年度決算 平成27年度決算		2016年度決算 平成28年度決算	
		金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率
△. 事業活動収入計		1,590,383	100.00%	1,639,782	103.11%	1,821,631	114.54%	2,128,702	133.85%	1,818,131	114.32%
内、学生生徒等納付金		1,071,291	100.00%	1,066,939	99.59%	1,049,403	97.96%	1,103,966	103.05%	1,081,294	100.93%
B. 事業活動支出計		1,334,037	100.00%	1,451,171	108.78%	1,470,819	110.25%	1,471,082	110.27%	1,683,182	126.17%
内、人件費		802,510	100.00%	841,167	104.82%	875,388	109.08%	866,708	108.00%	938,521	116.95%

※2011年度から2014年度までは、A. 帰属収入合計、B. 消費支出合計、C. 帰属収支差額に読み替える。

C. 基本金組入前収支差額(A-B)	256,346	188,611	350,812	657,620	134,949
--------------------	---------	---------	---------	---------	---------

生徒数	1,513	1,515	1,513	1,585	1,549
-----	-------	-------	-------	-------	-------

(3) 主な財務比率比較

①事業活動収支関係

No.	分類	比率	評価	計算式	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
1	収入の構成	学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入(帰属収入)}}$	67.4%	65.1%	57.6%	63.2%	61.1%
2	基本金の組入状況	基本金組入率	↑	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入(帰属収入)}}$	3.3%	3.4%	21.9%	26.1%	15.7%
3	支出の構成	人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入(帰属収入)}}$	50.5%	51.3%	48.1%	49.6%	53.0%
4		教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入(経常収入)}}$	26.9%	27.8%	27.2%	29.3%	30.3%
5	収支均衡の状況	教育活動収支差額比率	↑	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	-	-	-	15.2%	11.1%
6		経常収支差額比率	↑	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-	-	-	15.8%	11.7%
7		事業活動収支差額比率	↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-	-	-	30.9%	7.4%
8		基本金組入後収支比率	↓	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	-	-	-	93.6%	109.8%

②貸借対照表関係

No.	分類	比率	評価	計算式	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
1	資産の構成	固定比率	↓	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	116.2%	115.4%	111.7%	103.7%	102.4%
2		固定資産構成比率	↓	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.4%	90.3%	88.9%	85.2%	85.0%
3		有形固定資産構成比率	↓	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	-	-	-	71.3%	71.4%
4		特定資産構成比率	↑	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	-	-	-	10.7%	10.6%
5		流動資産構成比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.6%	9.7%	11.1%	14.8%	15.0%
6	負債の割合	総負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.0%	21.8%	20.4%	17.8%	17.0%
7	負債に対する資産の蓄積	流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	214.5%	198.7%	218.6%	329.6%	340.7%
8	資産の保有状況	積立率	↑	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	-	-	-	34.3%	39.3%

※1 2014年度以前は旧会計基準、2015年度以降は新会計基準を適用している。

※2 評価欄の『↑:高い値が良い』、『↓:低い値が良い』、『～:どちらともいえない』を表す。(日本私立学校振興共済事業団「今日の私学財政」による)

※3 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入 ※4 経常支出＝教育活動支出＋教育活動外支出

※5 基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額 ※6 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※6 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金



監事監査報告書

2017年5月29日

学校法人 松山東雲学園

理事会 御中

評議員会 御中

監事 芝 実 
監事 烏谷 紀興 

私ども監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人松山東雲学園寄附行為第8条第2項の規定に基づき、2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録について監査を行いました。

その結果を以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

2016年度に開催された理事会（14回開催）、評議員会（2回開催）に出席し、理事長から業務の執行の報告を聴取したほか、重要な決裁書類等を閲覧し、学校法人の運営全般及び財産の状況を調査しました。

また、えひめ有限責任監査法人の指定有限責任社員である丸木公介公認会計士からは2017年5月23日に監査の報告及び説明を受け、計算書類等につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められません。

以上